

数値目標の現状について

国土交通省 北海道局
令和3年7月20日

数値目標の現状把握に当たっては、中間点検報告後に公表されたデータ、中間点検でいただいた委員からの御意見等を踏まえた数値目標を補完するモニタリング指標等を追加している。

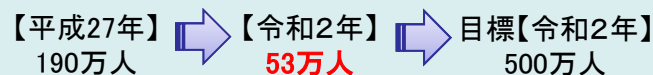
1	数値目標の現状[総括表]	1
	新型コロナウイルス感染症の影響	2
2	来道外国人旅行者数	3
3	外国人宿泊客延数の地方部割合（地域平準）	5
4	客室稼働率の季節較差（季節平準）	6
5	農業産出額	11
6	食料品製造業出荷額	17
7	道産食品輸出額	21
8	世界の北海道	24
9	防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ 市町村の割合	28

1-1 数値目標の現状 [総括表]

指標	基準値	現状値	数値目標	数値目標の現状
来道外国人旅行者数	190万人 (H27年)	53万人 (R2年)	500万人 (R2年)	H27年からR1年までの期間で190万人から301万人と1.6倍に増加し、また訪日外国人旅行者の9.4%(R1)が北海道を訪問するなど、我が国全体の外国人旅行者数の増加に貢献している。しかしながら、R2年は新型コロナウイルス感染症の影響により53万人と大幅に減少している。まずは新型コロナウイルス感染症拡大の影響による落ち込みから早期の回復を目指す。
外国人宿泊客延数の地方部割合 (地域平準)	27% (27.4%) (H27年)	27.1% (R1年)	36% (R2年)	外国人宿泊客延数は地方部と道央圏の両方が毎年増加しているため(H27年→R1年で道央圏1.49倍、地方部1.47倍)、地方部割合は基準値からほぼ横ばいとなっている。目標達成は厳しいが、地方部を訪問する外国人旅行者も着実に増加しており、道南(1.62倍)や道北(1.50倍)など道央圏を上回る増加率の地域もある。インバウンド経済効果を地方部へ更に波及させることが重要課題であり、引き続き地方部割合の増加を目指す。
客室稼働率の季節較差 (季節平準)	1.7倍 (1.72倍) (H27年)	1.42倍 (R1年)	1.4倍 (R2年)	客室稼働率が年間で最も低くなる4月の客室稼働率が44.4%(H27年)→53.1%(R1年)に上昇し、季節較差は縮小している。端境期を含め年間を通じて宿泊客数が増加し季節平準化が進んだ。引き続き全国並の季節較差を目指す。
農業産出額	11,110 億円 (H26年)	12,558 億円 (R1年)	12,000 億円 (R7年)	乳価・乳牛価格等の上昇に伴い増加傾向で推移しており、H28年以降は目標値を達成している。しかし、農業就業人口の減少と高齢化は進行しており、将来的に農業生産力の低下に至る懸念は解消されていない。引き続き、食料供給力の確保・向上に向けた取組を推進する。
食料品製造業出荷額	19,846 億円 (H26年)	22,107 億円 (H30年)	22,000 億円 (R7年)	H30年には基準値から約11%増加して目標を上回ったものの、付加価値率は依然として全国より低い水準で横ばいが続いており、「食」の高付加価値化・競争力強化と多様な輸送モードを活用した効率的な輸送体系の構築を推進し、目標の達成を目指す。
道産食品輸出額	663 億円 (H26年)	578 億円 (R2年)	1,500 億円 (R7年)	H30年には基準値から約16%増加して過去最高額となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、R2年には基準値以下にまで減少した。水産物・水産加工品の動向によって変動が大きく、目標額までは開きがある。主力である水産物の安定供給を図りつつ、輸出先国の拡大や輸出品目の多様化に向けた取組を進め、目標の達成を目指す。
「世界の北海道」選定件数	— (H27年度)	— (R2年度)	100件 (R7年度)	自らの創意工夫等により新たな価値を生み出す取組等を「世界の北海道」として選定するためR1年度から募集を開始したが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、インバウンドの回復にも時間を要する状況であることを鑑み、選定を延期した。選定再開までの期間においても、北海道価値創造パートナーシップ活動等の更なる拡充を図るとともに、活動団体への支援を行いながら選定再開後の目標達成を目指す。
防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合	28% (H26年度)	96% (R2年度)	100% (R2年度)	96%と概ね目標は達成しているが、引き続き、最大規模の洪水や津波を対象としたハザードマップを用いた訓練について、市町村への支援等を推進していく必要がある。

1-2 新型コロナウイルス感染症の影響

【来道外国人旅行者数】

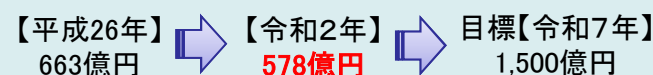


- 令和2年は、前年(301万人)から248万人減の53万人と大幅に減少。[P3参照]
- 全国的に訪日外国人旅行者数が減少しているなか、令和2年の来道外国人旅行者数の全国シェア(12.8%)が前年(9.4%)から増加したのは、渡航禁止前の北海道の冬の観光が影響したものと思われる。[P3参照]
- また、感染症収束後に、観光旅行したい国・地域として日本の人気は依然として高く、なかでも北海道は、アジア全体における「日本の観光地への訪問意向」では、令和元年の3位から、令和2年は2位に上昇している。[P4参照]

＜中間点検でいただいた委員からの御意見等を踏まえた数値目標を補完するモニタリング指標＞

- 国内旅行とインバウンドの両輪に着目…北海道内の観光入込客数(道内日本人・道外日本人・外国人)の推移(実人数) [P5参照]
北海道内の延べ宿泊者数(道内日本人・道外日本人・外国人)の推移 [P5参照]
- 観光の質の向上に着目……………【全国・北海道】 訪日外国人の一人一回当たり旅行消費単価(国・地域別)(令和元年) [P9参照]
【全国・北海道】 訪日外国人の平均泊数(国・地域別)(令和元年) [P9参照]

【道産食品輸出額】



- 令和2年は、前年(664億円)から86億円減の578億円(対前年比13.0%減)に減少。[P21参照]
- 輸出先国における外食需要の減少等に伴い輸出単価が下落し、前年比でホタテガイが96.4億円減、ナマコが8.7億円減となっている。[P21参照]
- 道産食品輸出額の約4割を占めるホタテガイ [P22参照] は、北海道の令和2年北海道漁業生産状況(速報)によると、前年比で漁獲数量が7%増加する一方、漁獲金額が32%減少(漁獲単価が37%下落)しており、国内市場における価格下落も影響を及ぼしているものと思われる。

＜中間点検でいただいた委員からの御意見等を踏まえた数値目標を補完するモニタリング指標＞

- 第三者継承や新規就農者に着目……………新規就農者数、外国人技術実習生、農地所有適格法人数 [P14,15参照]
- SDGsに応じた社会づくりの取組(環境面)に着目…有機JAS認証ほ場面積、有機JAS認証事業者数 [P16参照]
- 東アジアへの道産食品の輸出に着目……………道産食品輸出額の国別内訳 [P23参照]
- 自然環境の変化等による水産資源の減少に着目…主要魚種の漁獲金額、主要魚種の漁獲数量 [P23参照]

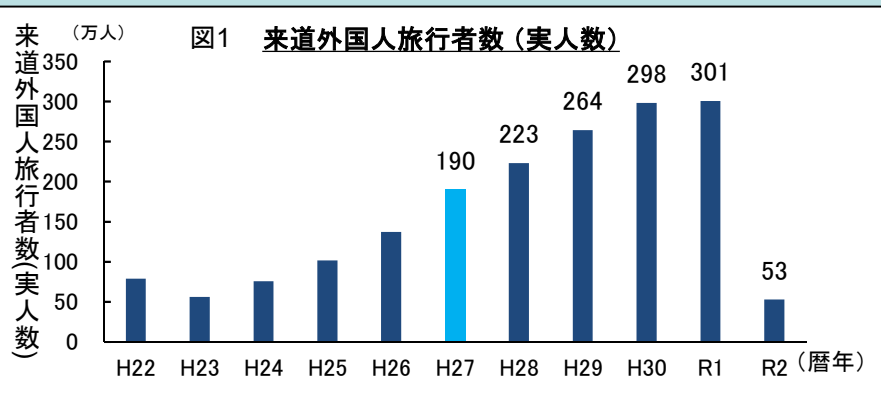
2 来道外国人旅行者数(1/2)

○ 平成27年から令和元年までの期間で190万人から301万人と1.6倍に増加し、また訪日外国人旅行者の9.4%(令和元年)が北海道を訪問するなど、我が国全体の外国人旅行者数の増加に貢献したが、令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響により53万人と大幅に減少している。

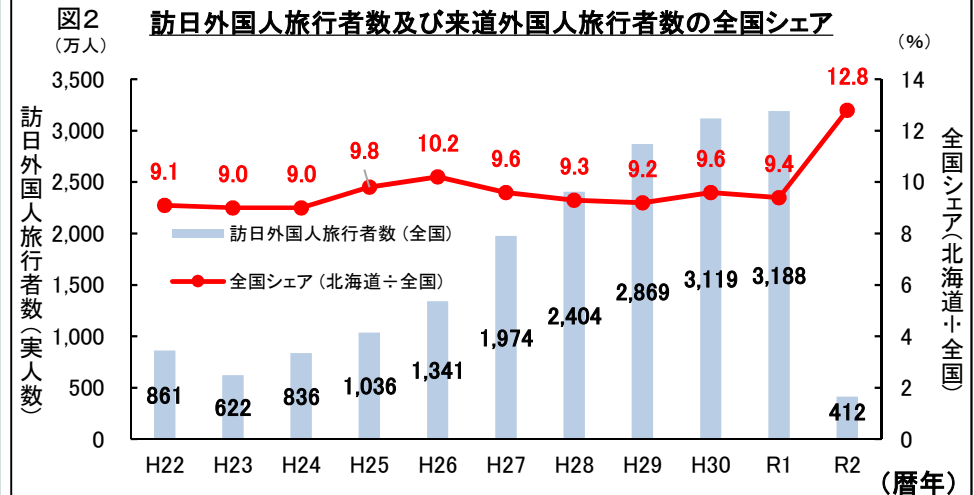
(参考)

- ・ 令和2年の訪日外国人旅行者数は全国的に減少しているなか、来道外国人旅行者数の全国シェア(12.8%)が前年(9.4%)から増加したのは、渡航禁止前の北海道の冬の観光が影響したものと思われる。
- ・ 北海道は、アジア全体における「日本の観光地への訪問意向」において、令和元年の3位から令和2年は2位に上昇している。

【平成27年】 190万人 → 【令和2年】 53万人 → 目標【令和2年】 500万人

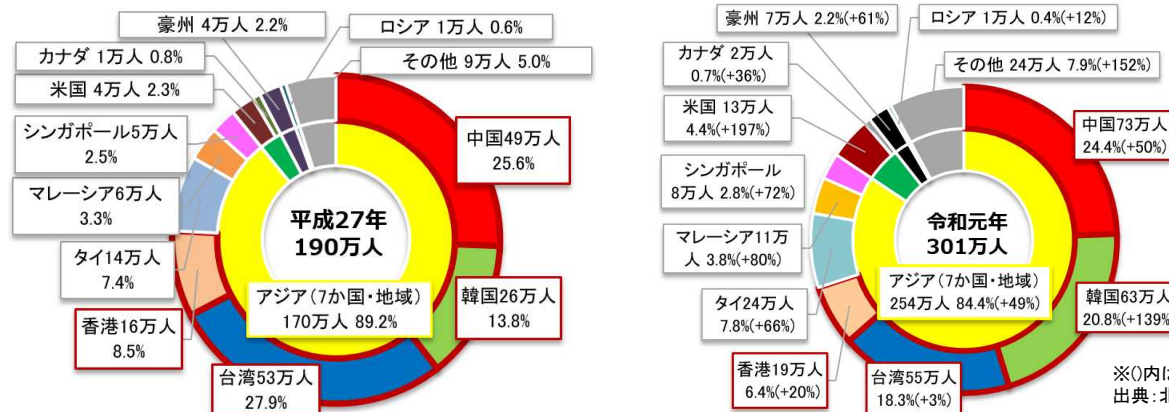


出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成



出典:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」、北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」

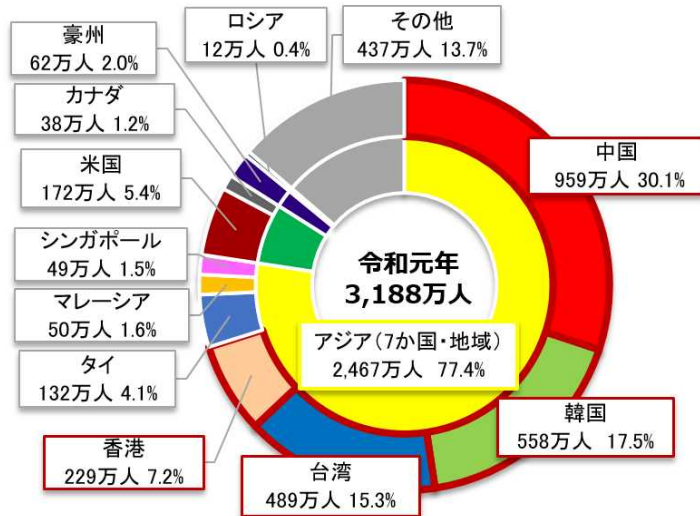
図3 来道外国人旅行者の国・地域別割合(H27,R1)



※()内は、来道外国人旅行者の平成27年比
出典:北海道「北海道観光入込客数報告書」から北海道局作成

2 来道外国人旅行者数(2/2)

図4 外国人旅行者の国・地域別割合(全国)



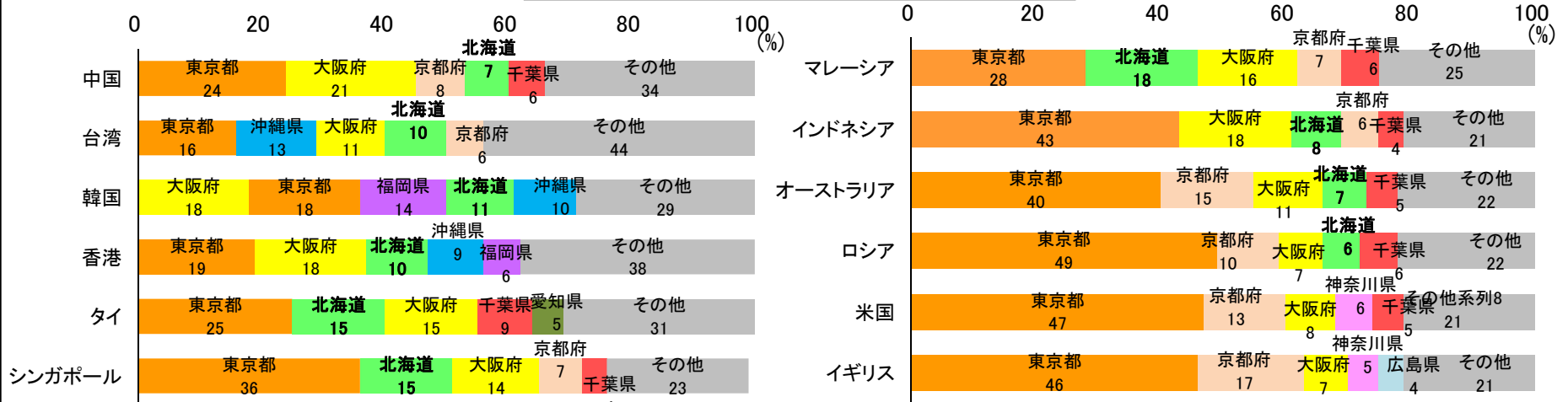
出典：日本政府観光局「訪日外客数(2019年 年間確定値)」から北海道局作成

表1 日本の観光地への訪問意向(複数回答)

調査期間	順位	アジア全体		中国		台湾		香港		韓国		シンガポール	
		観光地	割合	観光地	割合	観光地	割合	観光地	割合	観光地	割合	観光地	割合
2019年6月~7月	1位	東京	41%	富士山	46%	北海道	50%	北海道	42%	札幌	37%	富士山	47%
	2位	富士山	40%	東京	41%	京都	44%	大阪	41%	東京	37%	北海道	46%
	3位	北海道	40%	北海道	41%	大阪	40%	東京	39%	北海道	32%	東京	40%
	4位	大阪	37%	京都	37%	富士山	40%	京都	37%	大阪	32%	大阪	39%
	5位	京都	33%	大阪	35%	沖縄	39%	富士山	35%	京都	28%	京都	35%
2020年12月	1位	東京	42%	富士山	41%	北海道	55%	北海道	43%	東京	32%	北海道	47%
	2位	北海道	38%	東京	35%	京都	44%	東京	39%	札幌	29%	東京	47%
	3位	富士山	37%	京都	33%	大阪	42%	京都	37%	京都	28%	富士山	41%
	4位	大阪	34%	北海道	31%	東京	42%	大阪	34%	大阪	25%	大阪	41%
	5位	京都	33%	大阪	26%	沖縄	39%	富士山	32%	北海道	22%	京都	34%

出典：株式会社日本政策投資銀行
 (上図)「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 北海道観光に関する訪日外国人旅行者の意向調査(2019年度版)」
 (下図)「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(第2回新型コロナウイルス影響度 特別調査(2021年5月))」から北海道局作成

図5 国・地域別外国人延宿泊者数の都道府県割合(令和元年)

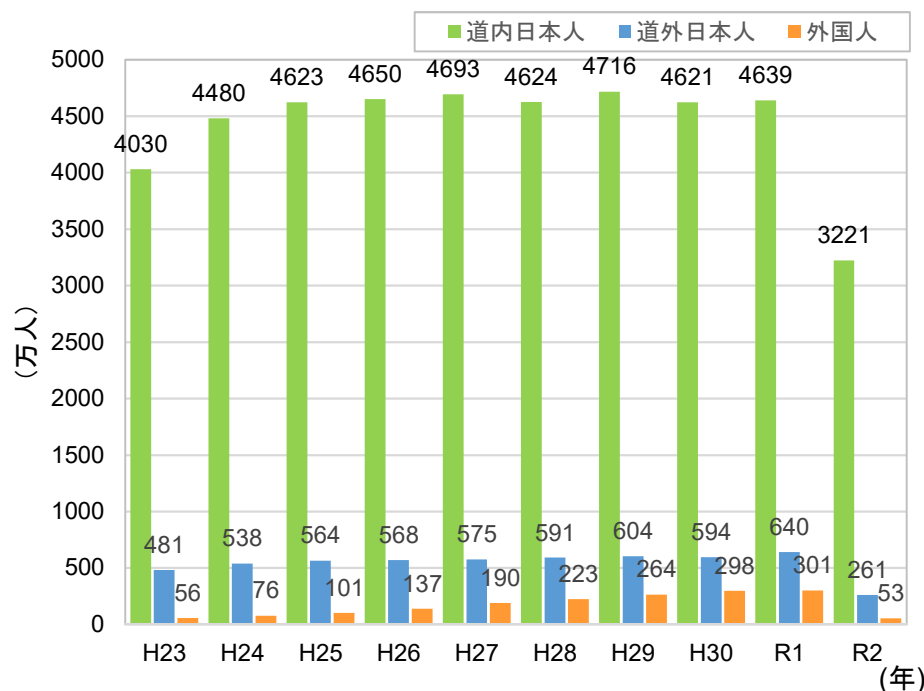


出典：観光庁「宿泊旅行統計調査(令和元年・年間値(確定値))」から北海道局作成

(参考)日本人観光客の動向

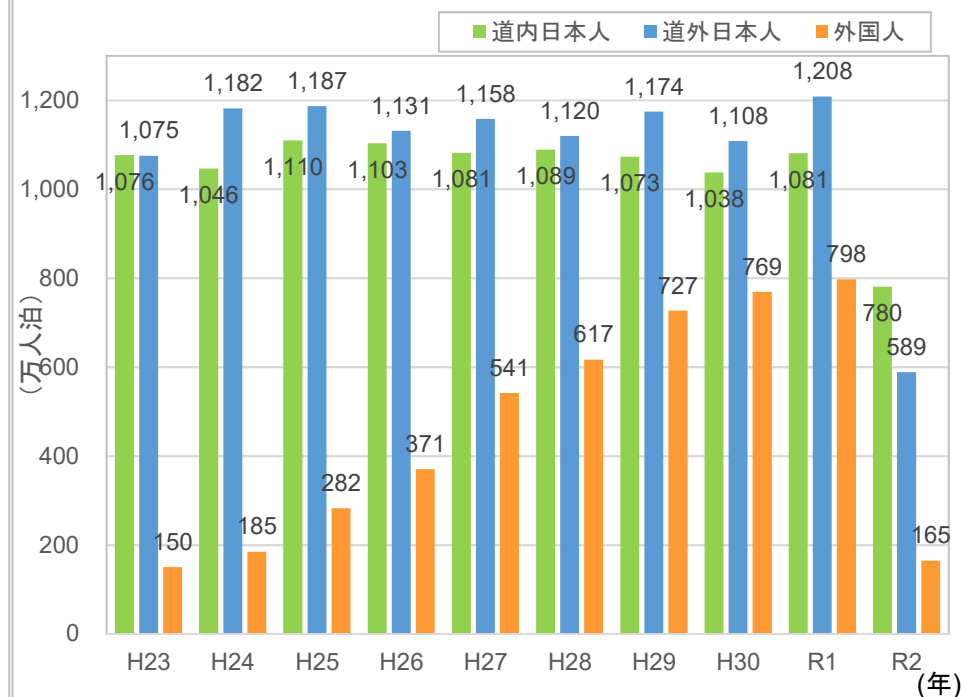
- 北海道内の観光入込客数(道内日本人)は、平成26年以降大きな変化は無かったが、令和2年は前年から1,418万人減の3,221万人(30.6%減少)となっている。
- 北海道内の観光入込客数(道外日本人)は、令和元年まで増加傾向にあったが、令和2年は前年から379万人減の261万人(59.2%減少)となっている。
- 北海道内の観光入込客数(外国人)は、令和元年まで増加傾向にあったが、令和2年は前年から248万人減の53万人(82.4%減少)となっている。
- 北海道内の延べ宿泊者数は令和元年までは、道内日本人、道外日本人とも大きな変化は無かったが、令和2年は前年と比べ道内日本人は301万人減の780万人(27.8%減少)、道外日本人は619万人減の589万人(51.2%減少)、外国人は633万人減の165万人(79.3%減少)となっている。

図6 北海道内の観光入込客数(道内日本人・道外日本人・外国人)の推移(実人数)



出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

図7 北海道内の延べ宿泊者数(道内日本人・道外日本人・外国人)の推移



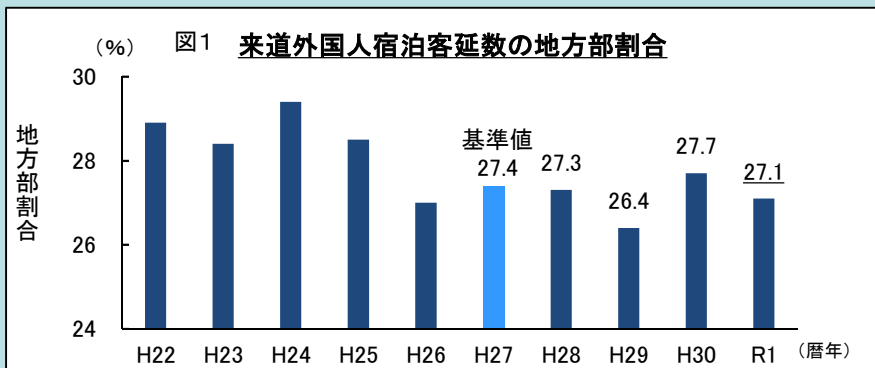
出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」(従業者数10人以上の施設)から北海道局作成

3 外国人宿泊客延数の地方部^(*)割合

(*) 北海道内の道南、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室の5つの圏域。

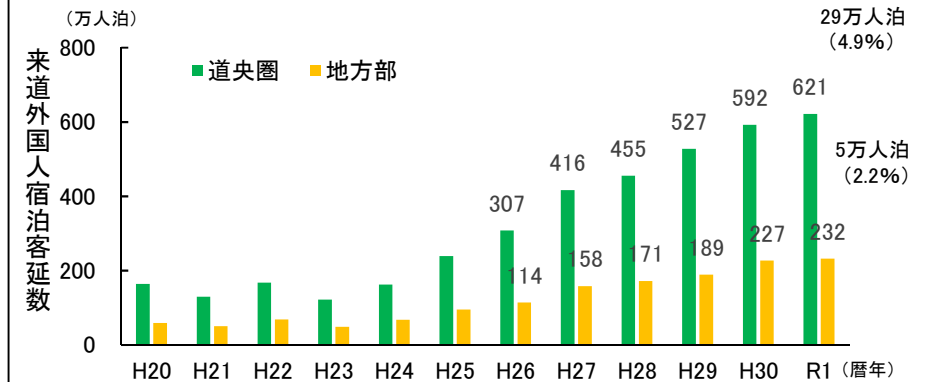
- 来道した外国人宿泊客延数の地方部割合は、これまでの期間(平成27年→令和元年)では27.4%から27.1%と増加していない(0.3ポイント微減)。
- これまでの期間(平成27年→令和元年)で来道した外国人宿泊客延数は地方部も道央圏と同等に増加(道央圏1.49倍、地方部1.47倍)してきており、地方部を訪問する来道外国人旅行者も着実に増加している。道南(1.62倍)や道北(1.50倍)など道央圏を上回る増加率の地域もある。

【平成27年】 27.4% → 【令和元年】 27.1% → 目標【令和2年】 36%



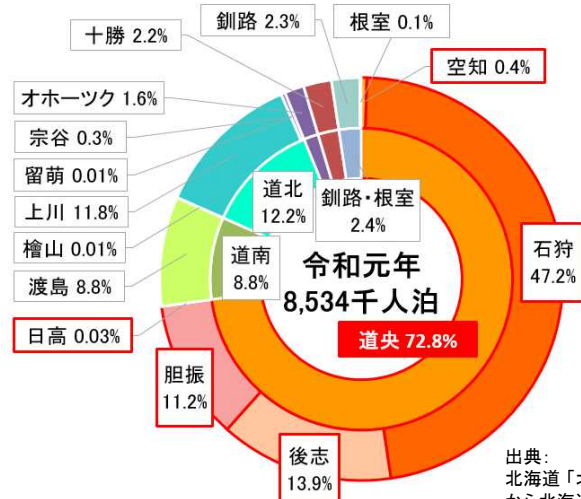
出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

図3 来道外国人宿泊客延数及び対前年増加率(道央圏・地方部)



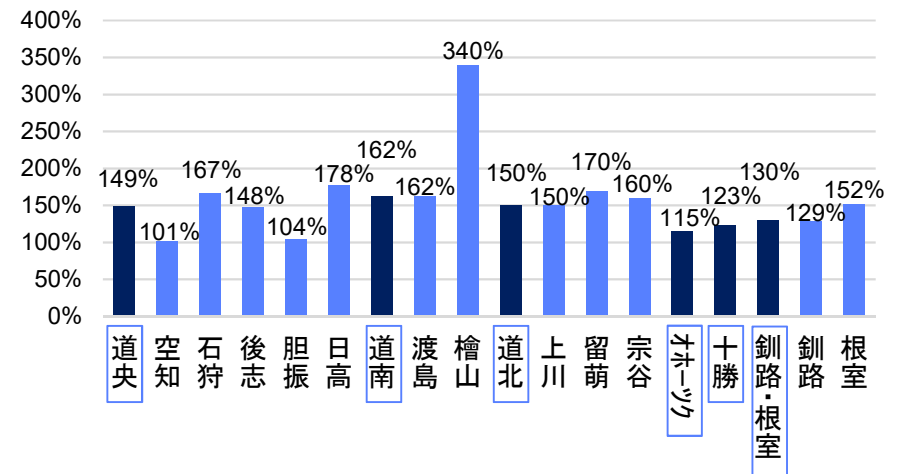
注: ()は、対前年増加率を示す。
出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

図2 来道外国人宿泊客延数の道内地域別割合



出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

図4 来道外国人宿泊客延数の道内地域別増加率(H27→R1)



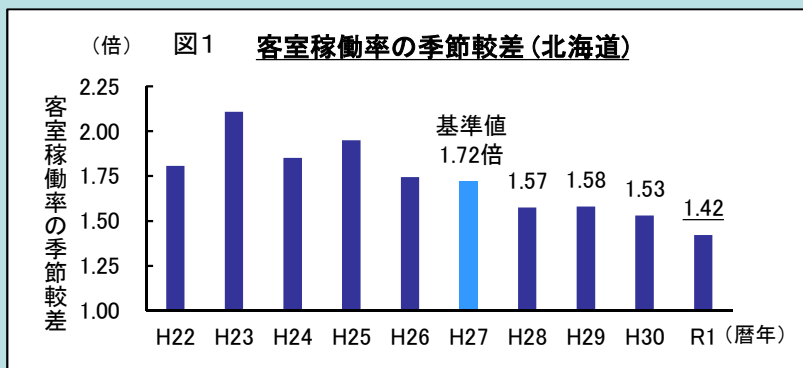
出典:北海道「北海道観光入込客数調査報告書」から北海道局作成

4 客室稼働率の季節較差 (*)

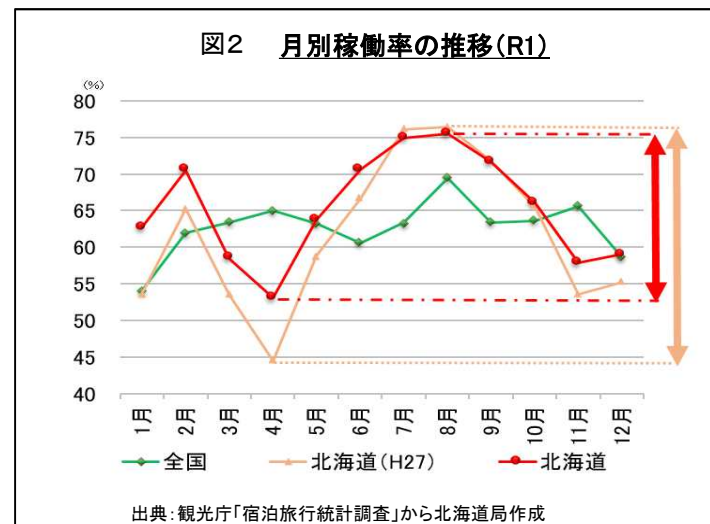
(*) 季節較差 = 最高客室稼働率 / 最低客室稼働率

- これまでの期間(平成27年→令和元年)で客室稼働率の季節較差は1.72倍から1.42倍に縮小している。これは、客室稼働率が最も低くなる4月の客室稼働率が44.4%→53.1%に上昇したためである。また、端境期を含め年間を通じて旅行者が増加したことで平準化が進んだ。
- (参考) これまでの期間(平成27年→令和元年)の月別の宿泊客延数の増加率を見ると、4月(客室稼働率が最も低い月)は137%、8月(客室稼働率が最も高い月)は104%であった。

【平成27年】 1.72倍 → 【令和元年】 1.42倍 → 目標【令和2年】 1.4倍

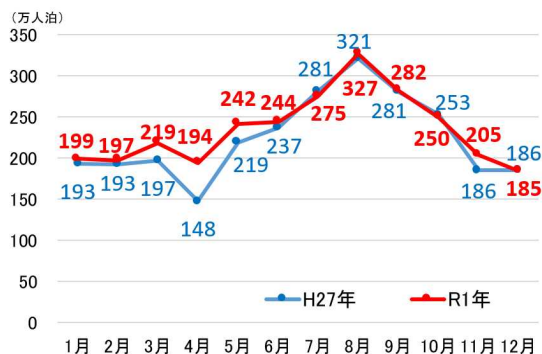


出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海道局作成



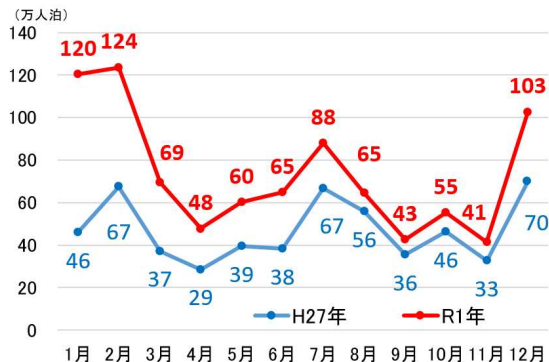
出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海道局作成

図3 日本人月別延宿泊者数の推移(全道)



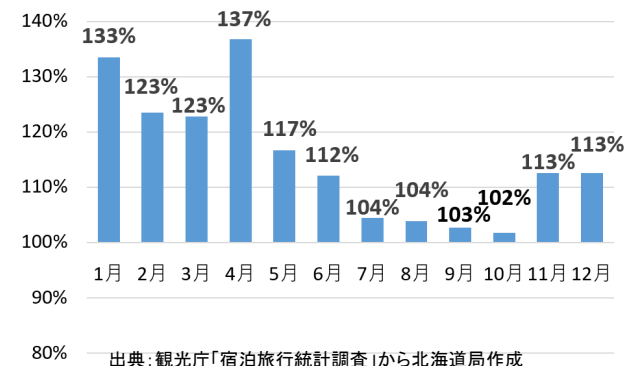
出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海道局作成

図4 来道外国人月別延宿泊者数の推移(全道)



出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海道局作成

図5 宿泊客延数の増加率 (H27→R1 日本人+外国人)

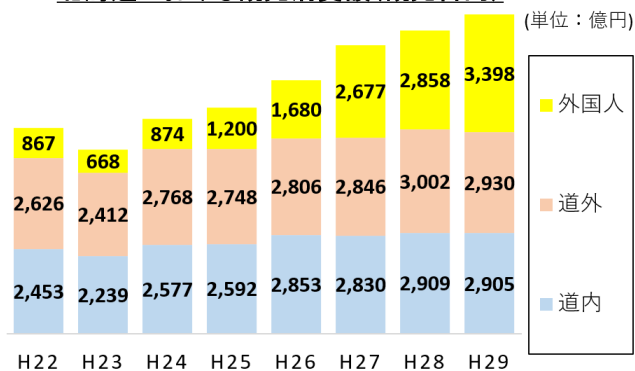


出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」から北海道局作成

(参考)インバウンド観光消費額

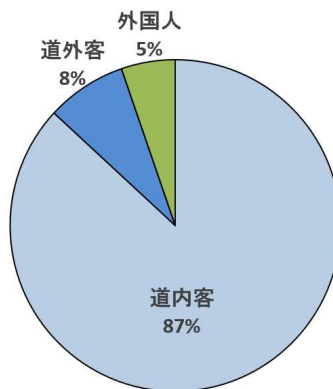
○ 道内の観光入込客数に占める外国人の割合は5%であるが、来道外国人旅行者の観光消費額はこれまでの期間(平成27年→平成29年)で1.3倍に増加し、北海道の観光消費額全体の3分の1を超える規模になっている。また、来道外国人の観光消費額は東京都に次ぐ規模(未集計都道府県を除く)である。戦略的産業として着実に成長している。

図6 北海道における観光消費額(観光目的)



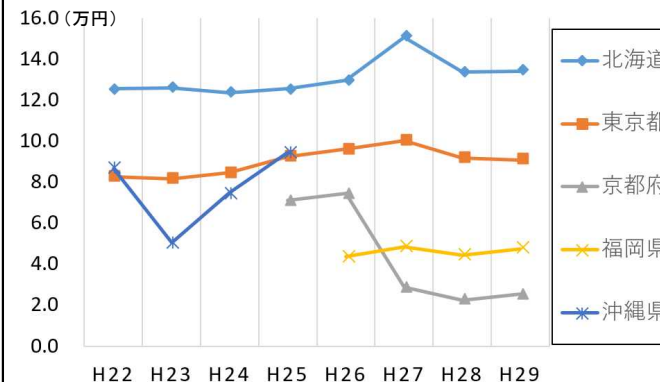
※H22のみ年度集計
 出典: 観光庁「共通基準による観光入込客統計」から北海道局作成

図7 道内の観光入込客数の内訳



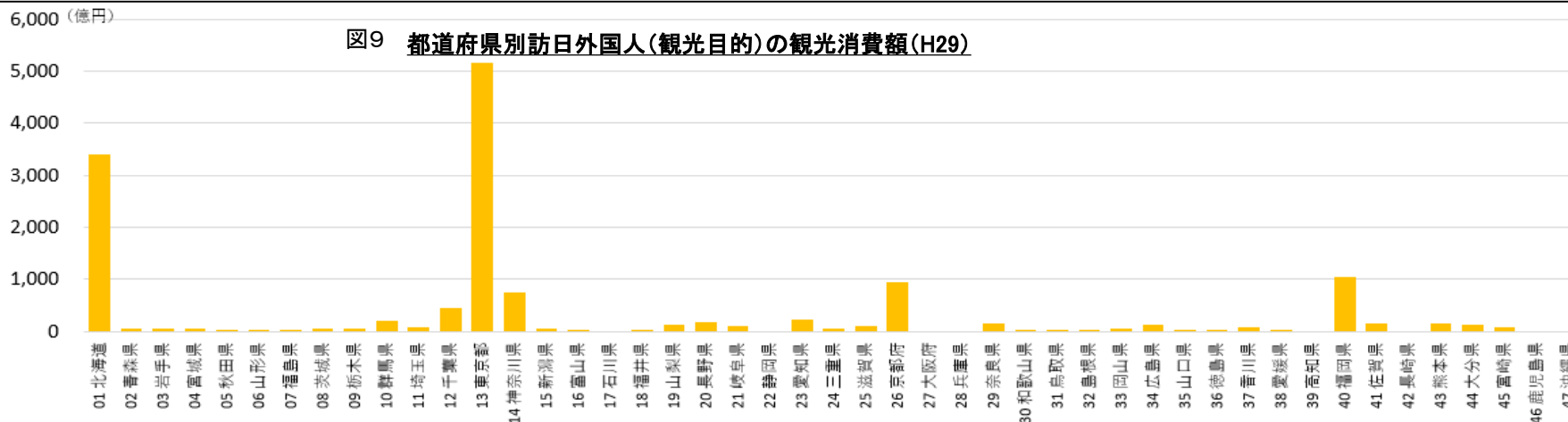
出典: 観光庁「共通基準による観光入込客統計(年間値:平成29年)」から北海道局作成

図8 訪日外国人の観光消費額単価(観光目的・宿泊)



※集計中等で数値が判明しない年はグラフに掲載していない
 ※H22のみ年度集計
 出典: 観光庁「共通基準による観光入込客統計」から北海道局作成

図9 都道府県別訪日外国人(観光目的)の観光消費額(H29)



出典: 観光庁「共通基準による観光入込客統計」から北海道局作成

(参考)量から質への転換、欧米豪・アジアからの誘客

- 訪日外国人の旅行消費単価は、全国及び北海道ともフランスやオーストラリア、英国等の欧米豪が比較的高い傾向にあるが、北海道では、香港やシンガポールが欧米豪よりも高くなっている。
- 訪日外国人の平均泊数は、全国及び北海道とも韓国、香港、台湾等の東アジアが少なく、欧米豪が多くなっている。

図10 【全国】 訪日外国人の一人一回当たり旅行消費単価(国・地域別)(令和元年) (円)

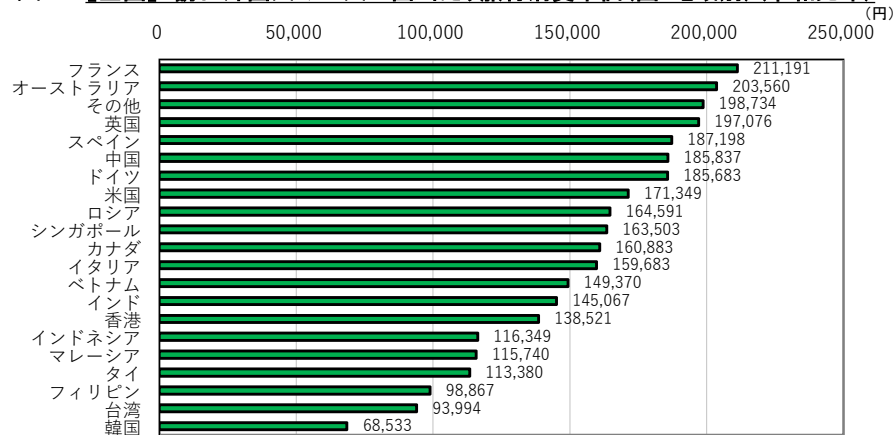


図12 【北海道】 訪日外国人の一人一回当たり旅行消費単価(国・地域別)(令和元年) (円)

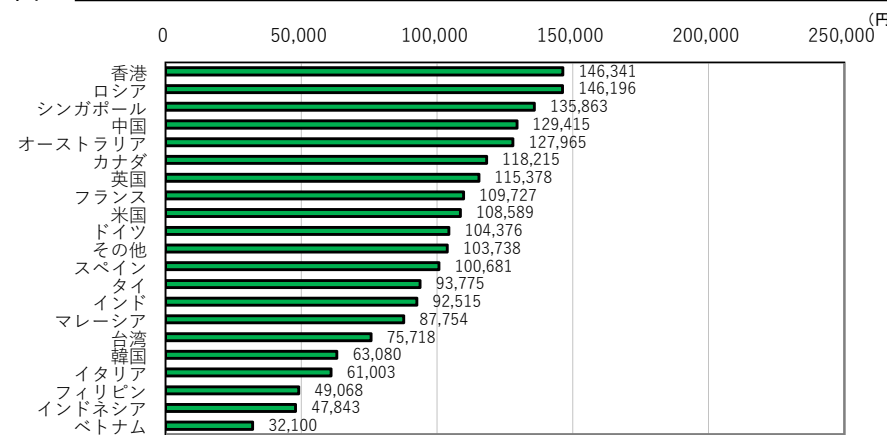


図11 【全国】 訪日外国人の平均泊数(国・地域別)(令和元年) (泊)

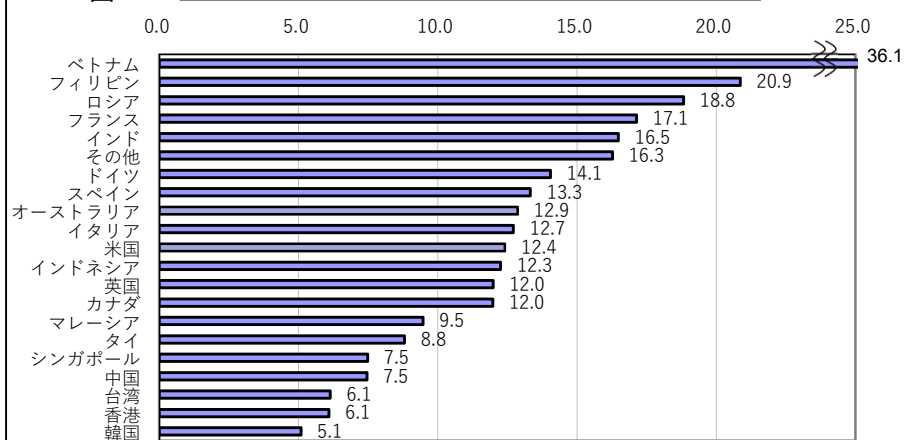
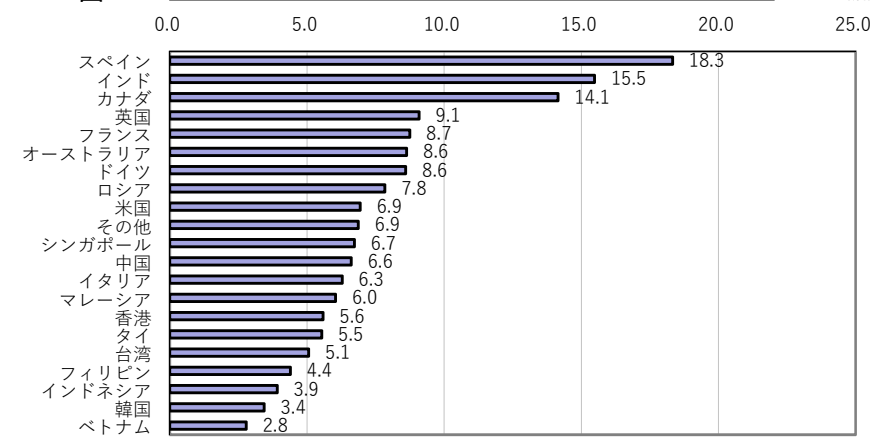


図13 【北海道】 訪日外国人の平均泊数(国・地域別)(令和元年) (泊)



(参考)その他インバウンド観光客の動向を示す調査結果等

○ 北海道におけるインバウンド観光は、個人手配旅行割合の増加、高頻度リピーターの増加、再訪意向9割超など、地方部の増加が期待される変化が現れている。

図14 旅行の申し込み方法
個人手配の割合が増加

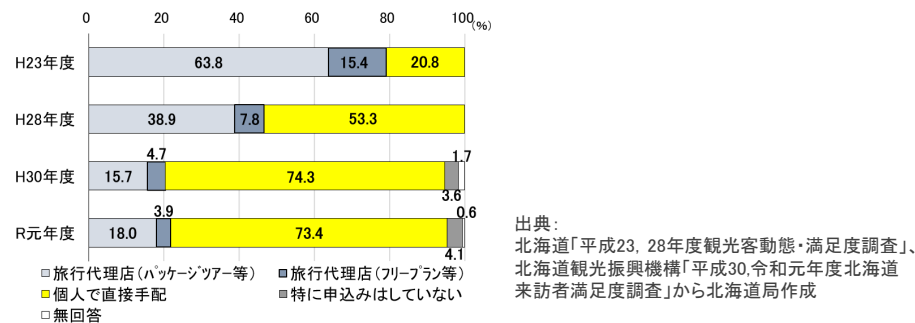


図17 道内での観光・旅行時の利用交通手段
観光バスは減少し、鉄道や路線バスの利用が増加

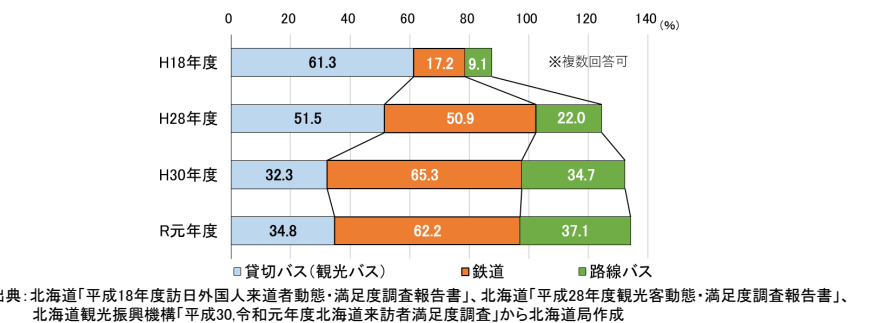


図15 北海道への観光目的の旅行回数
5回以上が大きく伸びるなど高頻度のリピーターが増加

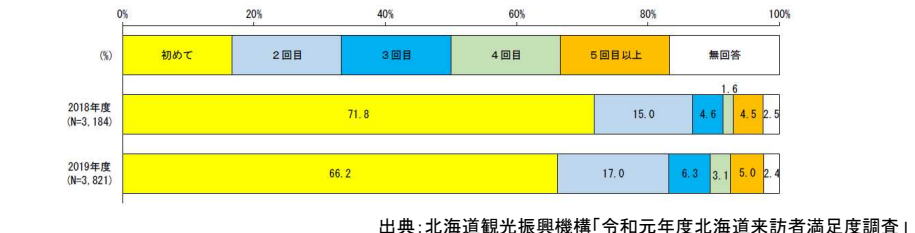


図18 北海道への再訪意向
再訪意向は9割以上

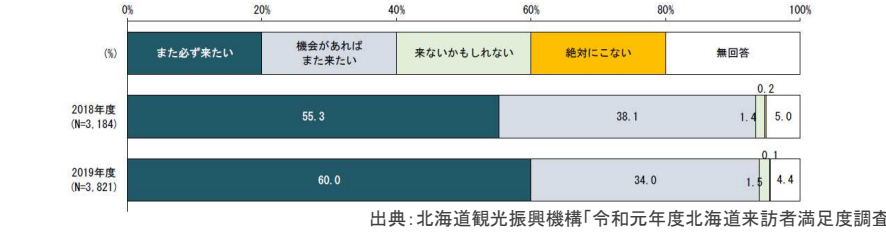
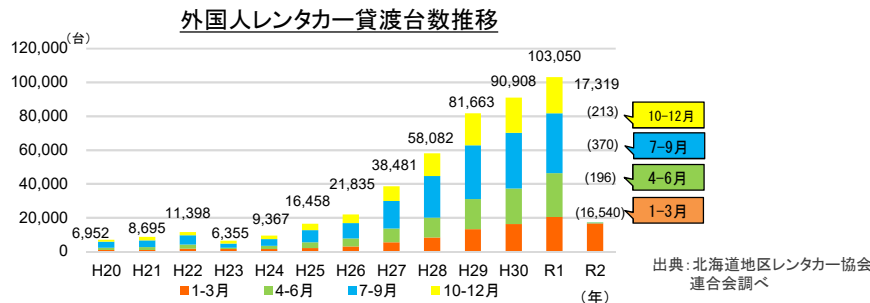


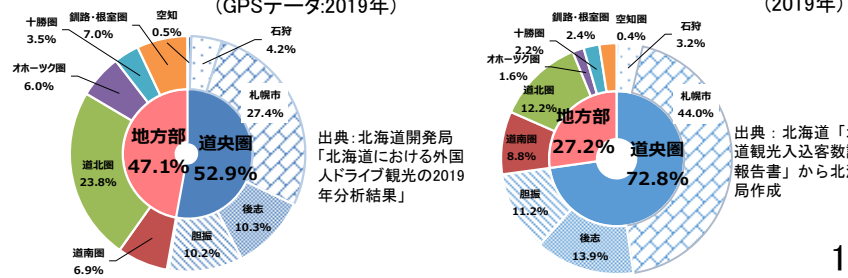
図16 「道内での外国人へのレンタカー貸渡台数」及び「外国人ドライブ観光客の地方部割合」

外国人へのレンタカー貸渡台数は令和元年まで大幅に増加したが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少。



外国人ドライブ観光客は来道外国人旅行者全体に比べ地方部への宿泊割合が高い。

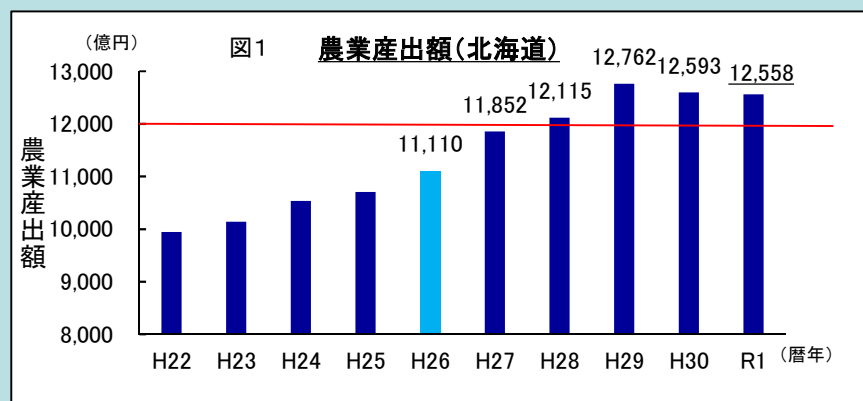
圏域別宿泊割合(外国人ドライブ観光客) 圏域別宿泊割合(来道外国人旅行者全体)



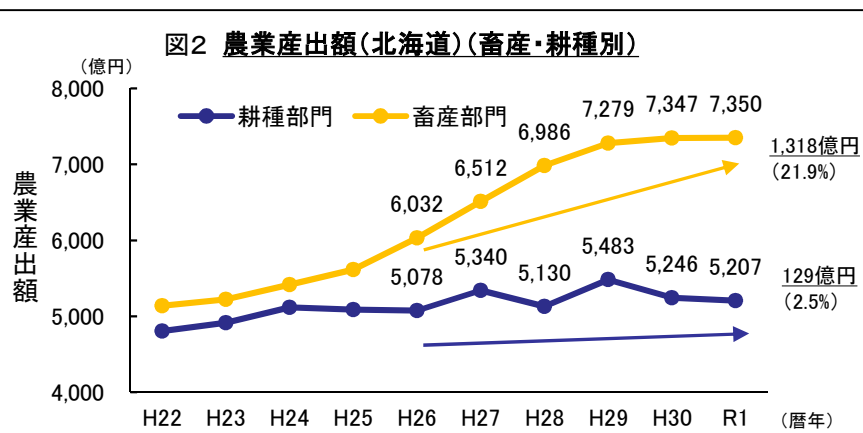
5 農業産出額

○ 北海道の農業産出額は、これまでの期間(平成26年→令和元年)で1,448億円(約13%)増加して、平成28年から目標の12,000億円を上回っている。(1,448億円増の内訳は、耕種部門が129億円(2.5%)の増、畜産部門が1,318億円(21.9%)の増)
 (参考) 農業産出額(畜産部門)が増加した要因としては、乳牛の販売頭数及び生乳生産量がほぼ横ばいで推移していること等から、乳牛等の価格上昇の影響が大きいと考えられる。

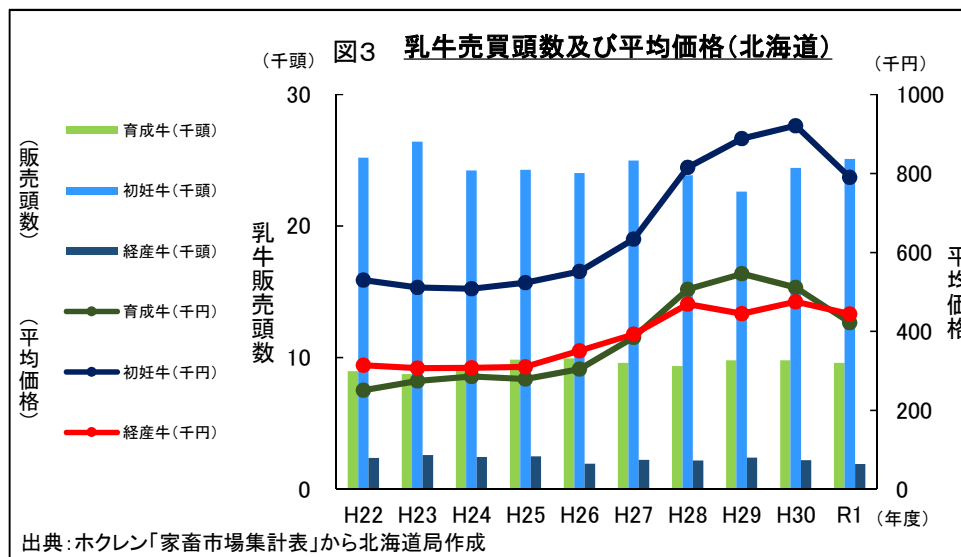
【平成26年】 11,110億円 → 【令和元年】 12,558億円 → 目標【令和7年】 12,000億円



出典: 農林水産省「生産農業所得統計」から北海道局作成

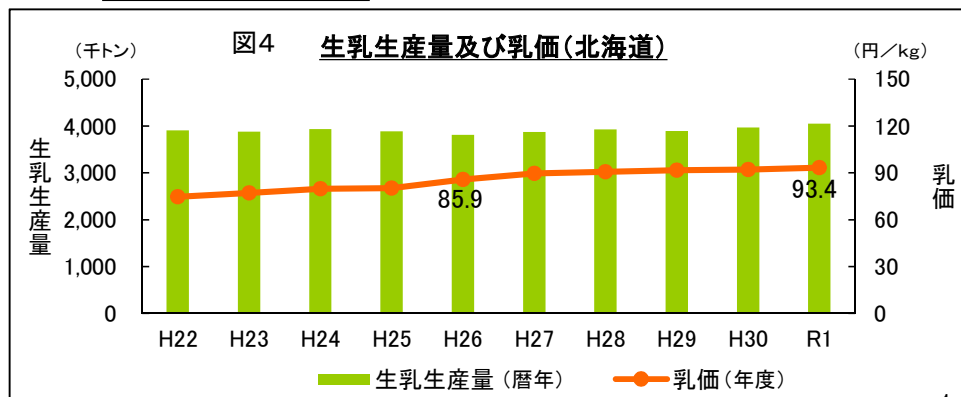


出典: 農林水産省「生産農業所得統計」から北海道局作成



出典: ホクレン「家畜市場集計表」から北海道局作成

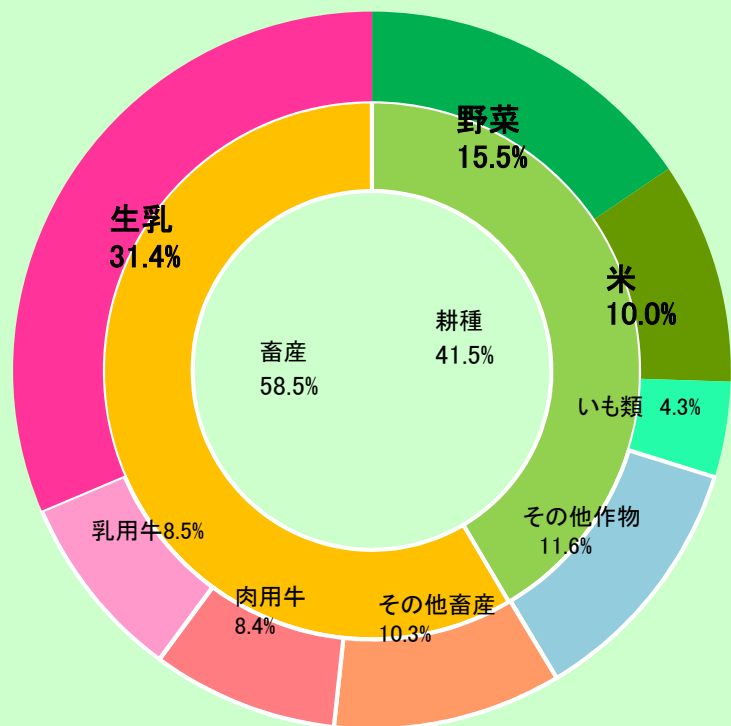
➤ 生乳の価格は近年上昇



出典: 農林水産省「牛乳乳製品統計調査」、ホクレン「ホクレン調べ」から北海道局作成

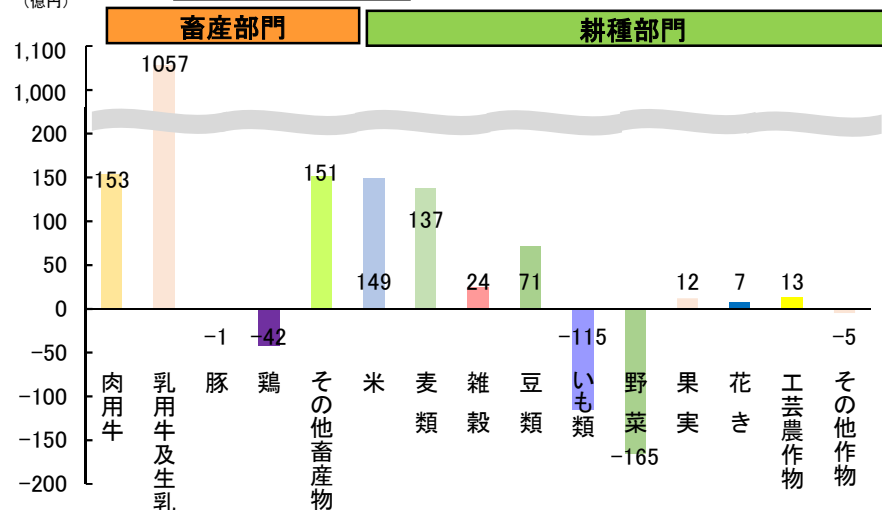
(参考:モニタリング指標等)

図5 令和元年農業産出額の内訳(北海道)



出典:農林水産省「生産農業所得統計」から北海道局作成

図6 令和元年農業産出額(北海道)の対基準値年(平成26年)増減(1,448億円)内訳



出典:農林水産省「生産農業所得統計」から北海道局作成

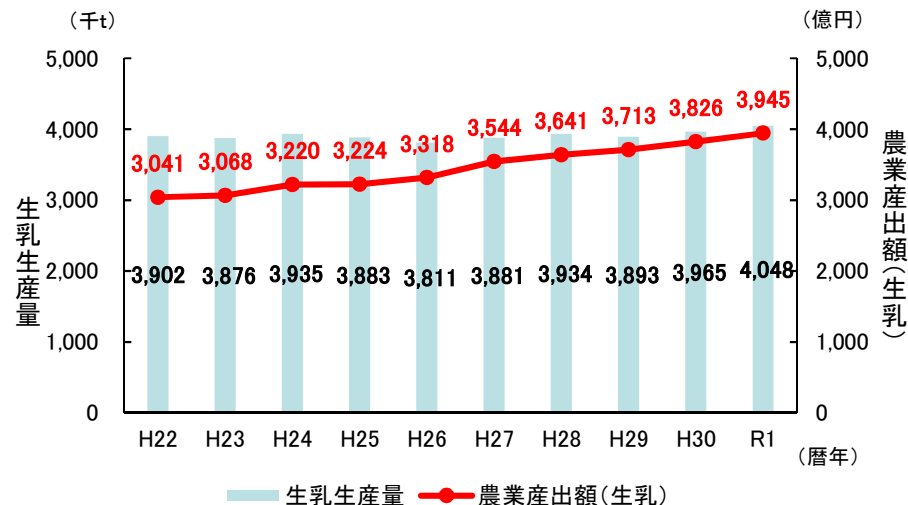
表1 農業産出額及び生産量(北海道)における対平成26年の増減比

品目	増減比 (%)	
	R1 (対H26)	
	農業産出額	生産量
生乳	1.19 ↗	1.06 ↗
野菜	0.92 ↘	1.07 ↗
米	1.13 ↗	0.92 ↘
いも類	0.82 ↘	0.99 ↘

出典:農林水産省「生産農業所得統計」、「牛乳乳製品統計調査」、「作物統計」

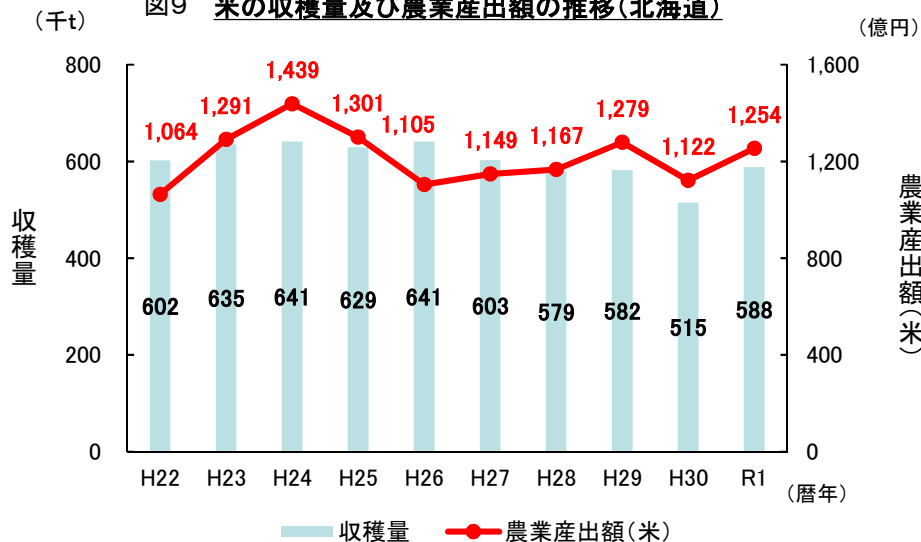
(参考:モニタリング指標等)

図7 生乳生産量及び農業産出額の推移(北海道)



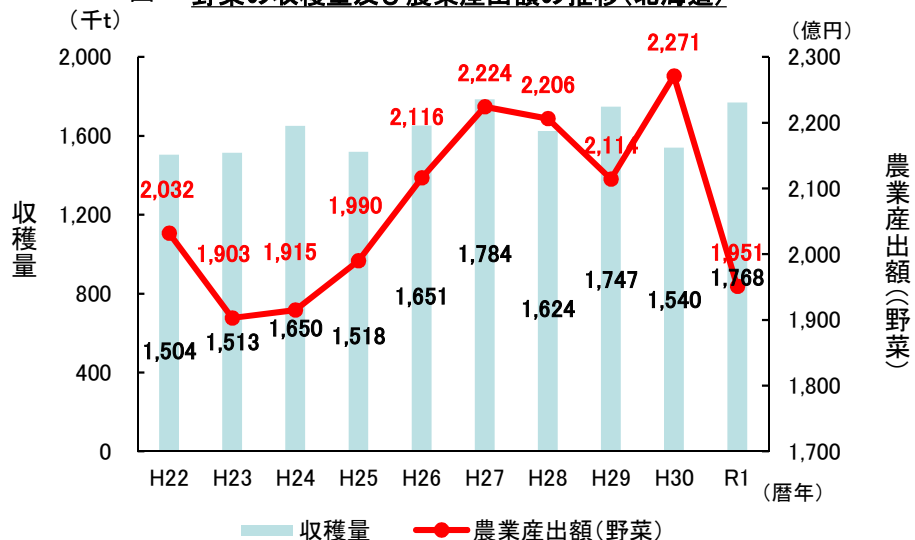
出典:農林水産省「生産農業所得統計」、「牛乳乳製品統計調査」から北海道局作成

図9 米の収穫量及び農業産出額の推移(北海道)



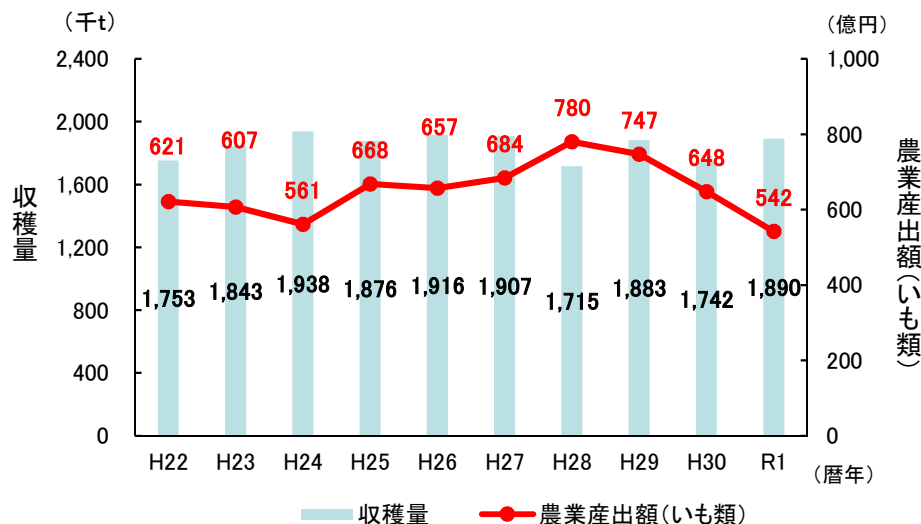
出典:農林水産省「生産農業所得統計」、「作物統計調査」から北海道局作成

図8 野菜の収穫量及び農業産出額の推移(北海道)



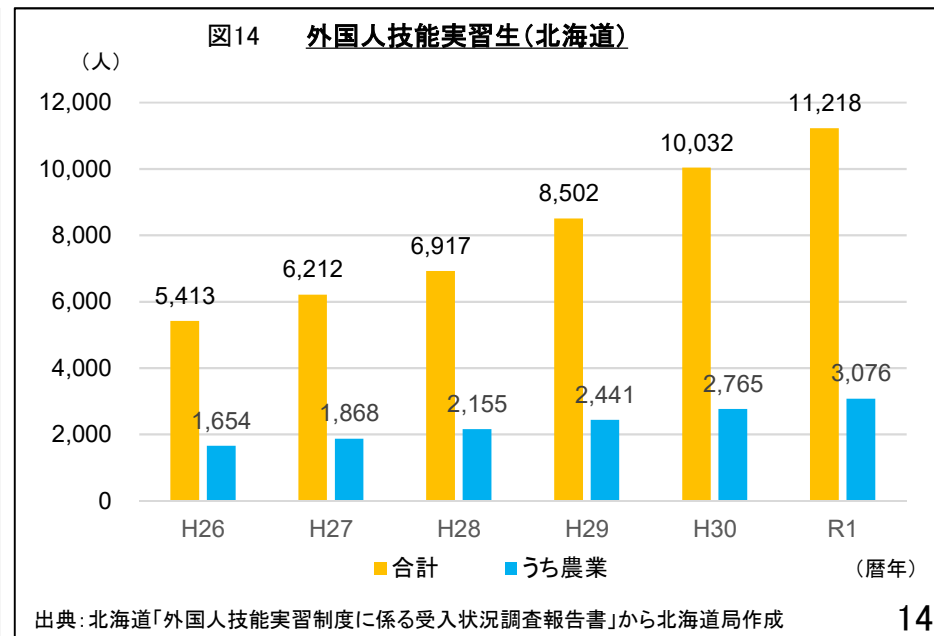
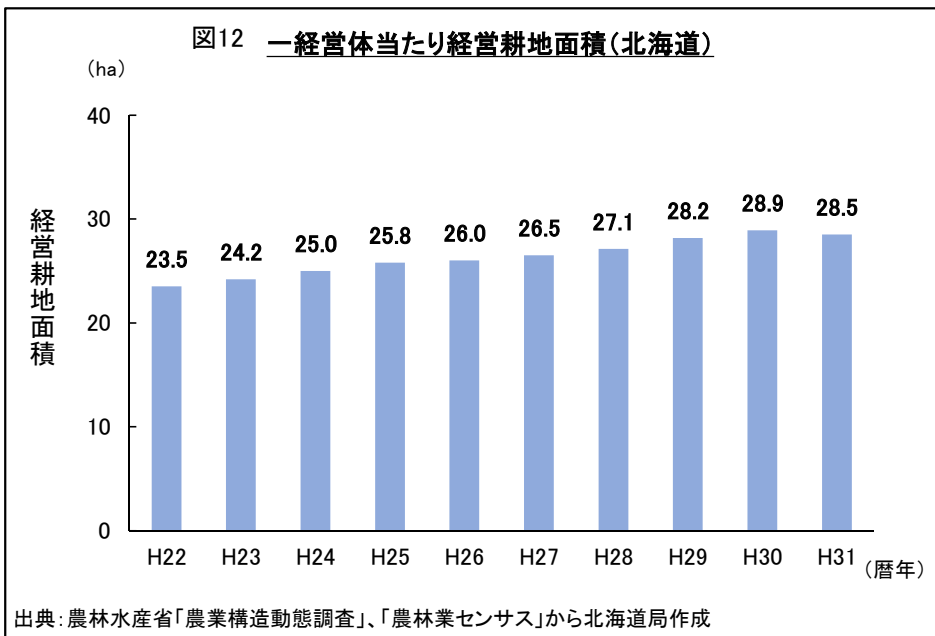
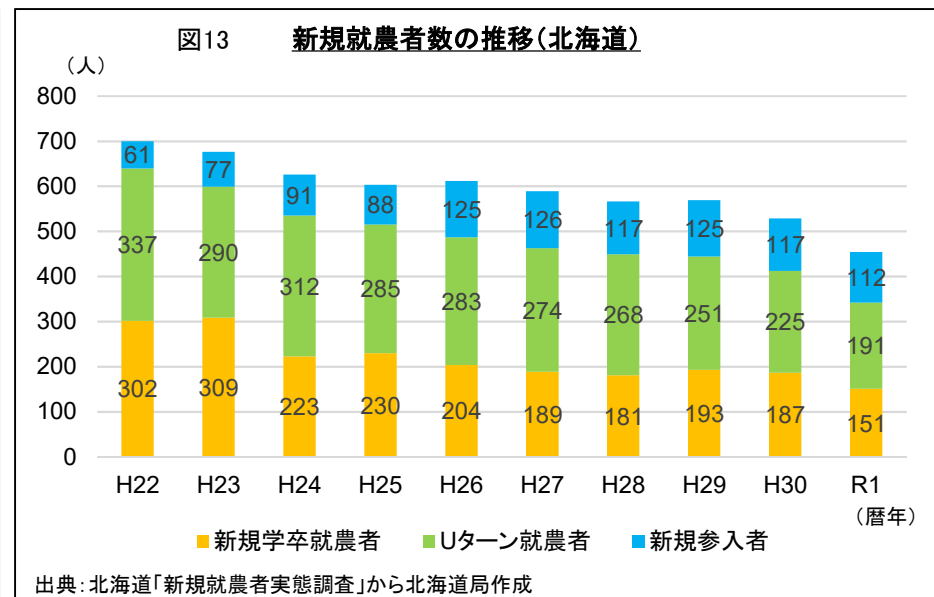
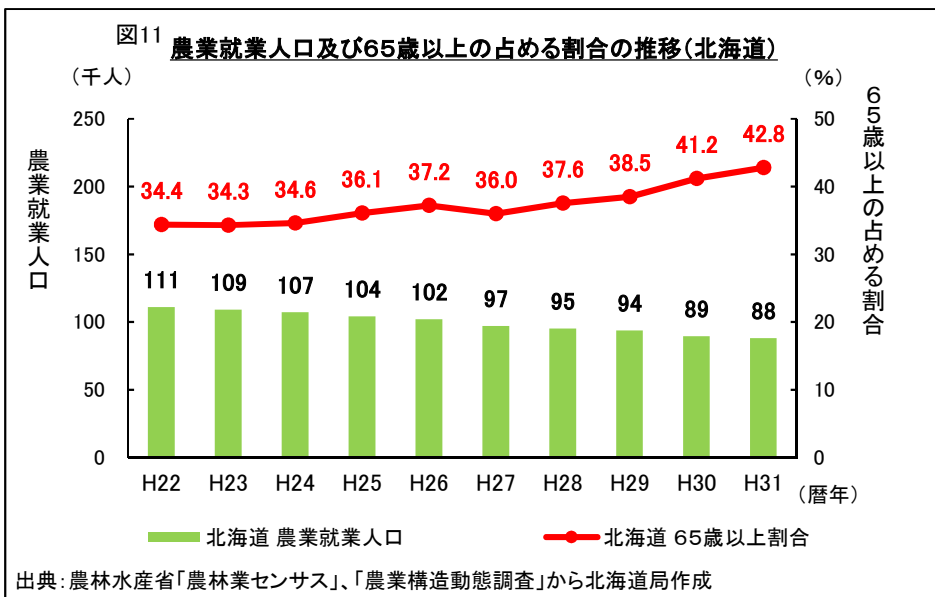
出典:農林水産省「生産農業所得統計」及び「作物統計調査」から北海道局作成

図10 いも類の収穫量及び農業産出額の推移(北海道)



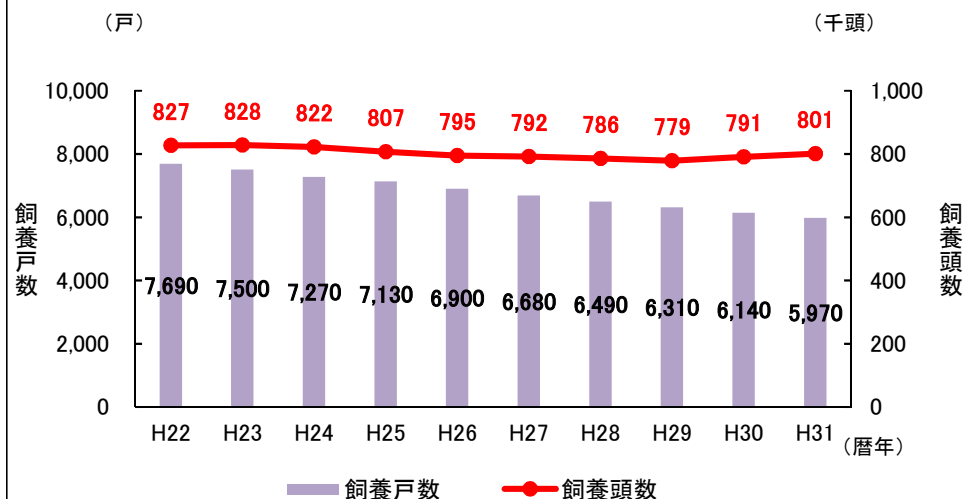
出典:農林水産省「生産農業所得統計」及び「作物統計調査」から北海道局作成

(参考:モニタリング指標等)



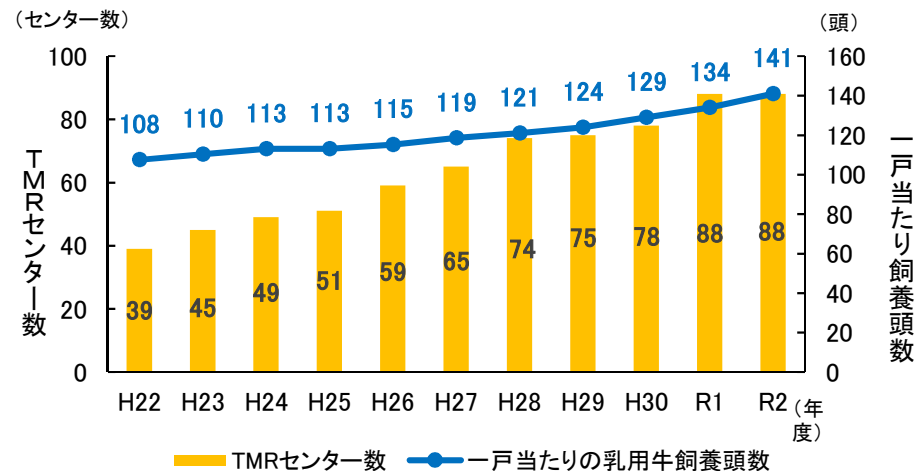
(参考:モニタリング指標等)

図15 乳用牛飼養戸数・頭数(北海道)



出典:農林水産省「畜産統計」から北海道局作成

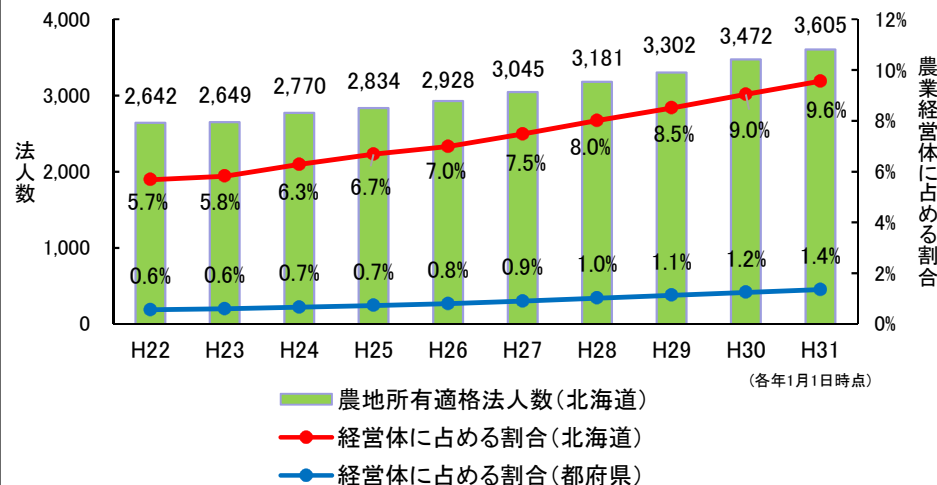
図17 TMRセンター数及び一戸当たりの乳用牛飼養頭数(北海道)



※ 一戸当たりの飼養頭数 = 飼養頭数 ÷ 飼養戸数

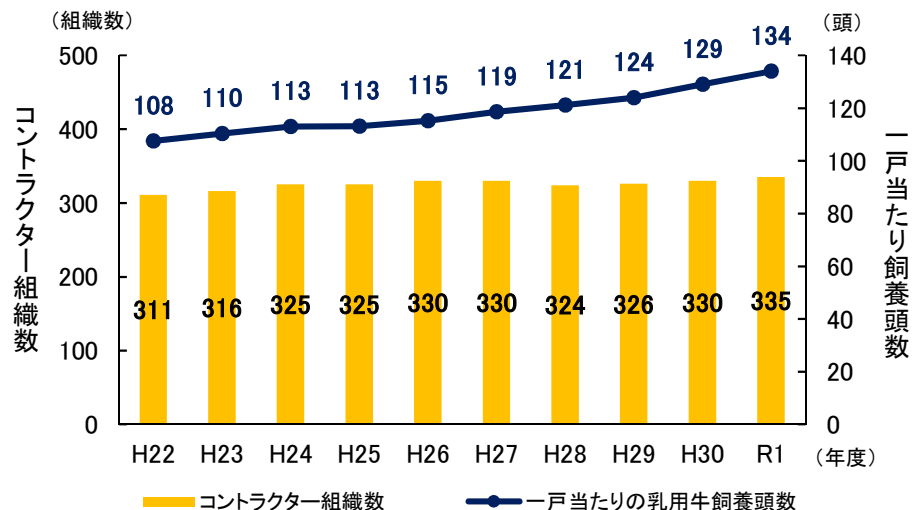
出典:農林水産省「飼料をめぐる情勢」、「畜産統計」から北海道局作成

図16 農地所有適格法人数および農業経営体に占める割合の推移



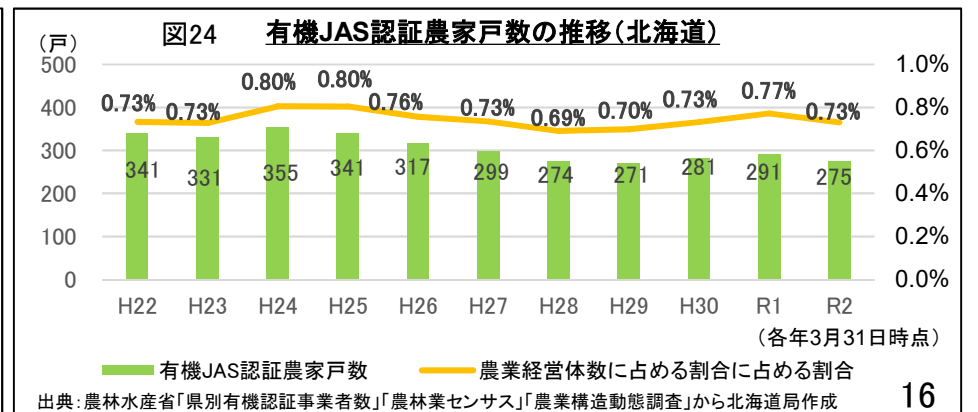
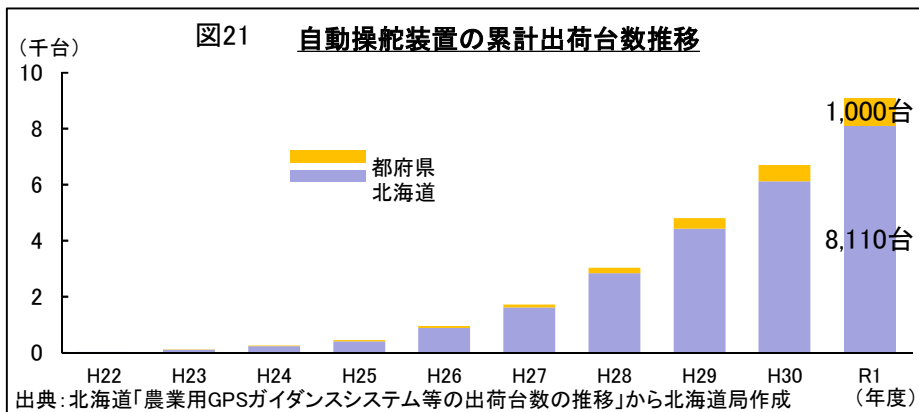
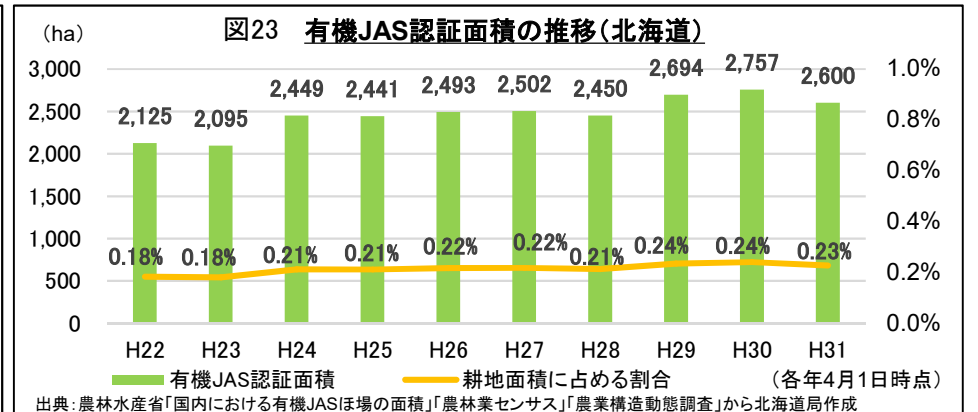
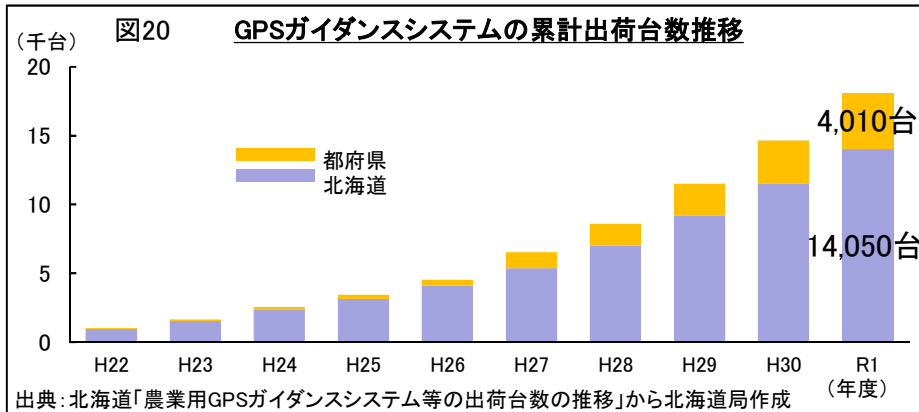
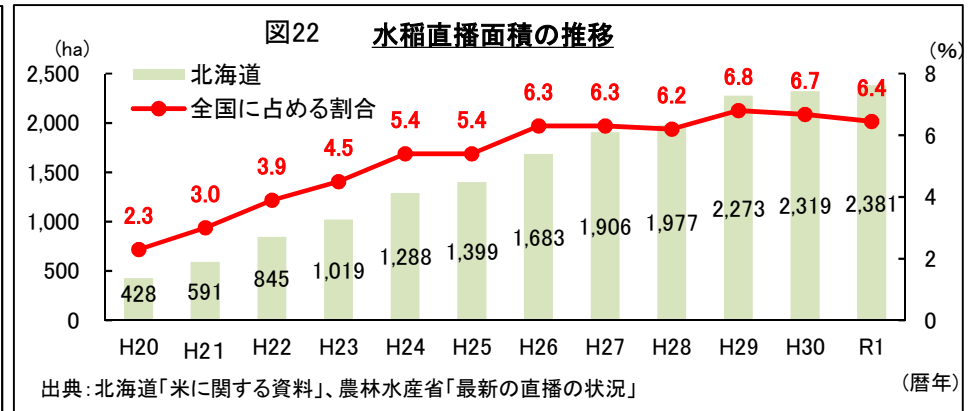
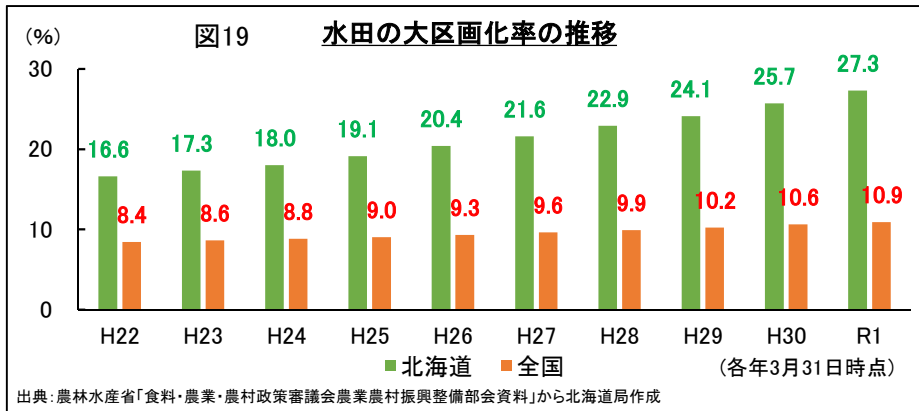
出典:北海道農政部調べ、農林水産省経営局調べ、農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」から北海道局作成

図18 コントラクター組織数及び一戸当たりの乳用牛飼養頭数(北海道)



※ 一戸当たりの飼養頭数 = 飼養頭数 ÷ 飼養戸数

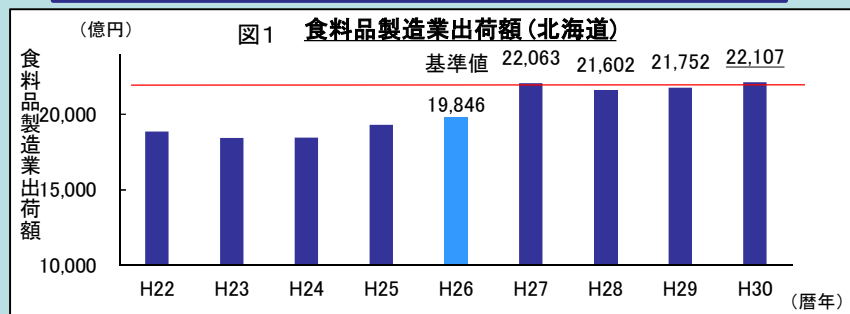
出典:北海道「コントラクター実態調査について」、農林水産省「畜産統計」から北海道局作成



6 食料品製造業出荷額

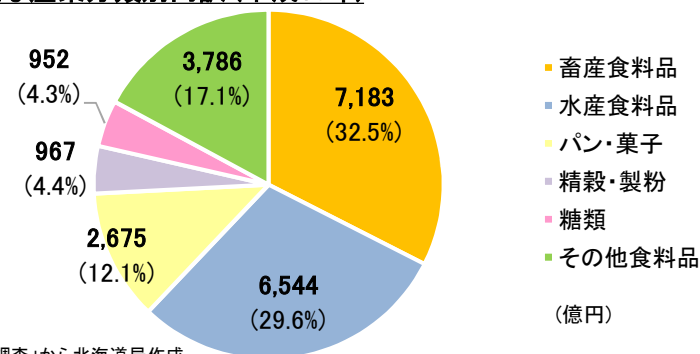
- 北海道の食料品製造業出荷額は、これまでの期間(平成26年→平成30年)で2,261億円(約11%)増加し、目標の22,000億円を上回った。
- 主な産業分類別内訳の増減を見ると、畜産食料品、パン・菓子、精穀・製粉、糖類などが増加している。
- 北海道の食料品製造業付加価値率は、相対的に低い水準にとどまっている。
 (参考) ・ 食料品製造業出荷額に影響を及ぼすと考える指標の推移を見ると、近年、主な食料品に関する消費者物価指数が高い伸びを示しており、また、エンゲル係数が増加傾向で推移している。
 - ・ 原材料使用額等と食料品製造業出荷額には高い相関が見られる。
 - ・ 北海道の食料品製造業出荷額に係る産業別内訳を付加価値率別に分類すると、全国と比較し、付加価値率30%未満の産業の製造品出荷額の割合が高くなっており、約67%を占めている(全国の同値は約33%)。

【平成26年】 19,846億円 → 【平成30年】 22,107億円 → 目標【令和7年】 22,000億円

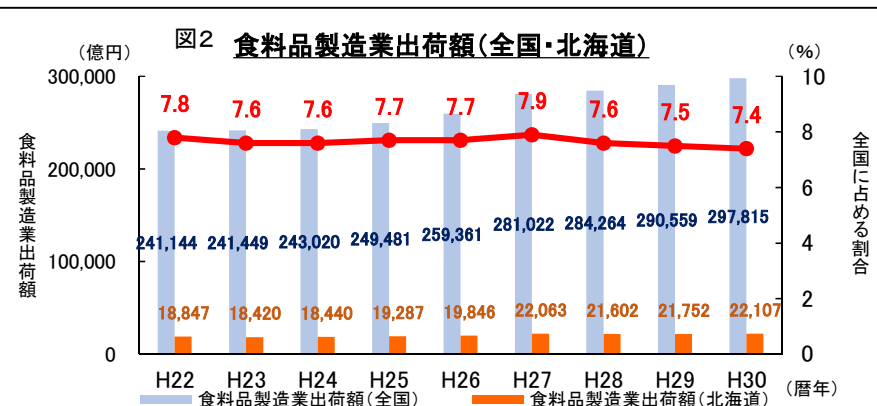


出典:北海道「工業統計調査」から北海道局作成

図3 北海道の食料品製造業出荷額等(22,107億円)の主な産業分類別内訳(平成30年)

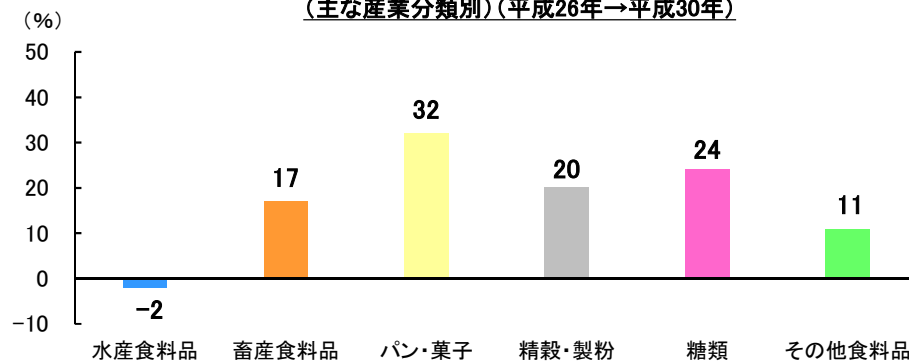


出典:北海道「工業統計調査」から北海道局作成



出典:経済産業省「工業統計調査」、「経済センサス」、北海道「工業統計調査」から北海道局作成

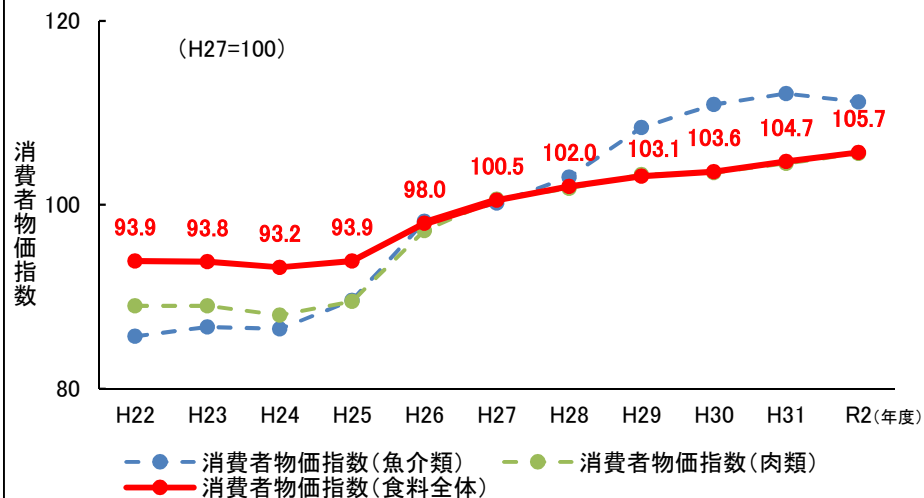
図4 北海道の食料品製造業出荷額増減率(主な産業分類別)(平成26年→平成30年)



出典:北海道「工業統計調査」から北海道局作成

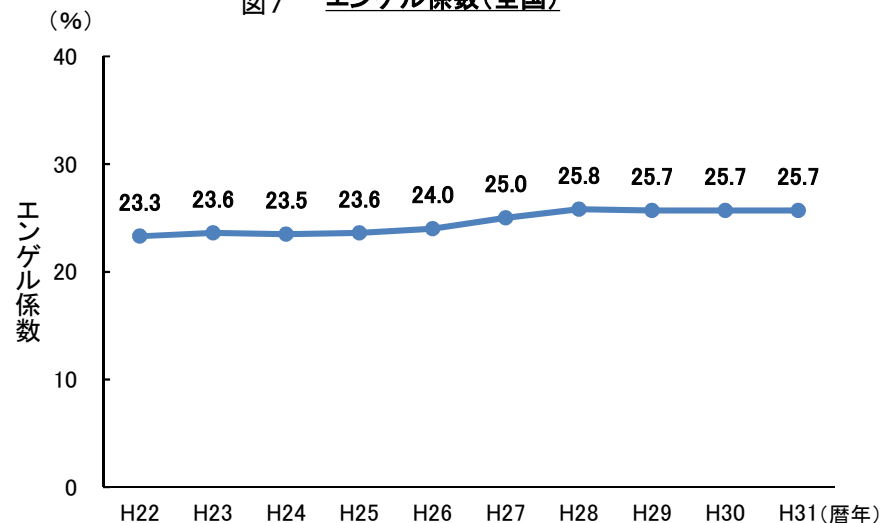
(参考:モニタリング指標等)

図5 消費者物価指数(全国)



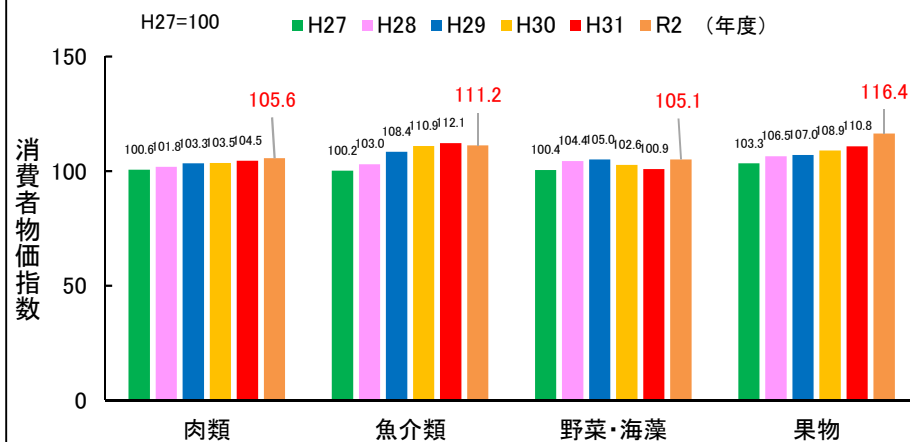
出典:総務省「消費者物価指数(CPI)」から北海道局作成

図7 エンゲル係数(全国)



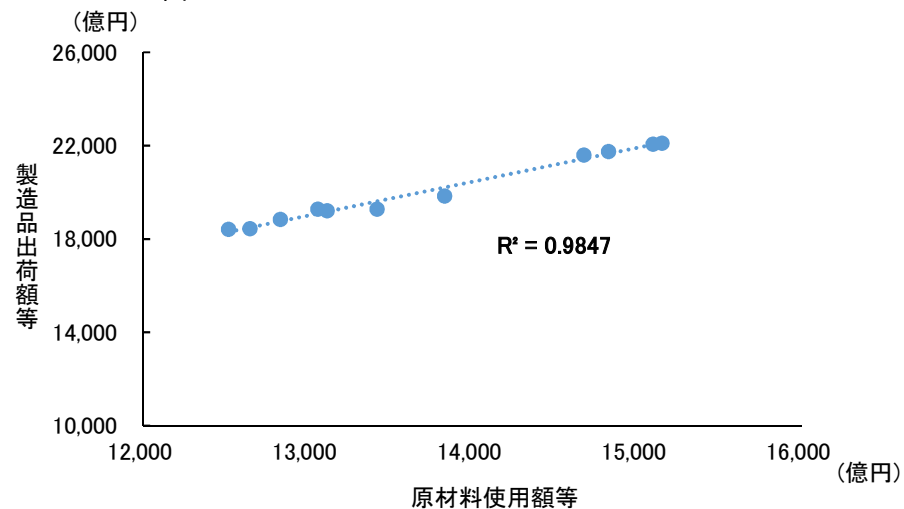
出典:総務省「家計調査」から北海道局作成

図6 主な食料品に関する消費者物価指数の推移(全国)



出典:総務省「消費者物価指数(CPI)」から北海道局作成

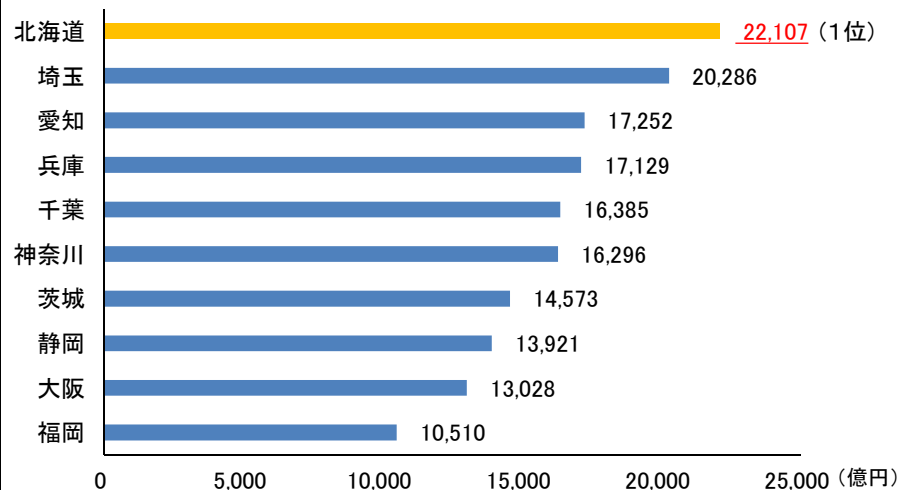
図8 製造品出荷額と原材料使用額等の相関関係



出典:北海道「工業統計調査」から北海道局作成

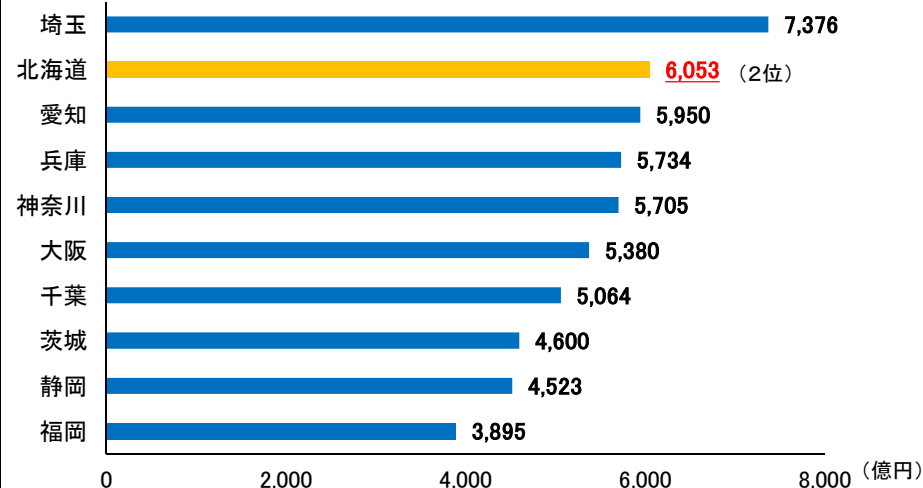
(参考:モニタリング指標等)

図9 食料品製造業出荷額上位10都道府県(平成30年)



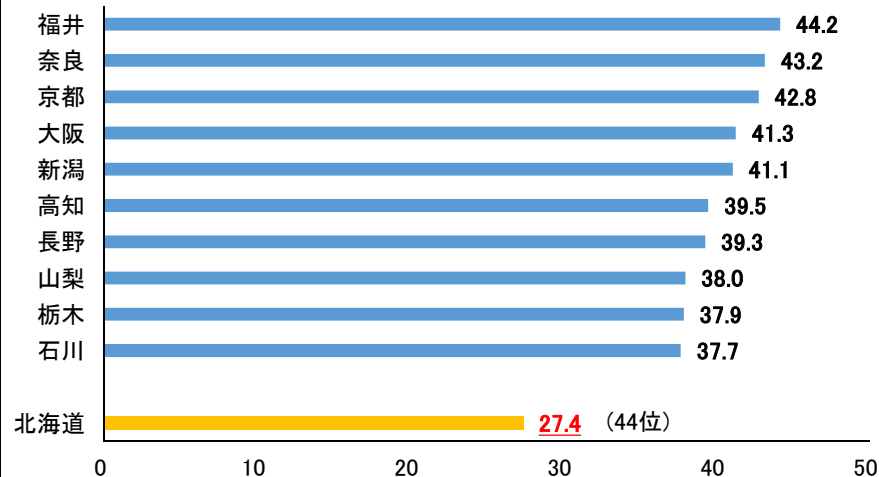
出典: 経済産業省「工業統計調査」から北海道局作成

図11 食料品製造業付加価値額上位10都道府県(平成30年)



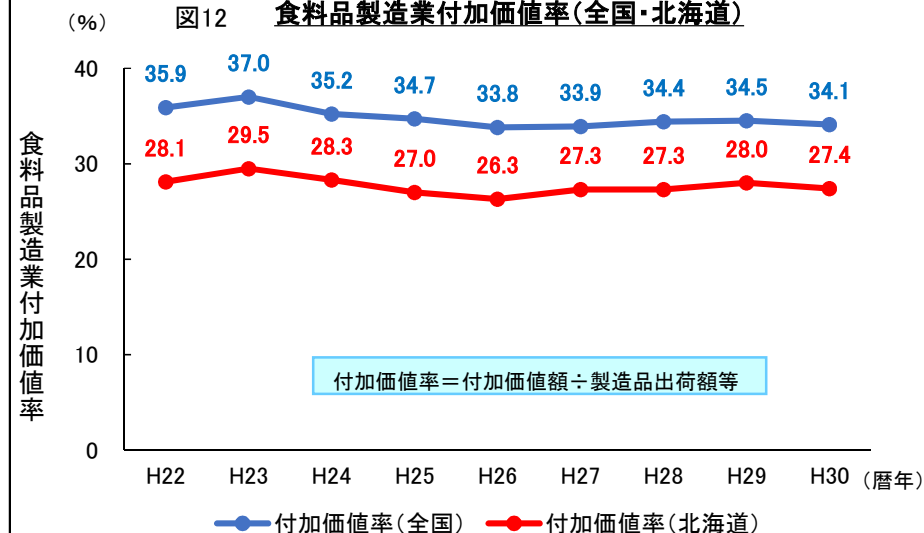
出典: 経済産業省「工業統計調査」から北海道局作成

図10 食料品製造業付加価値率上位10都道府県(平成30年)



出典: 経済産業省「工業統計調査」から北海道局作成

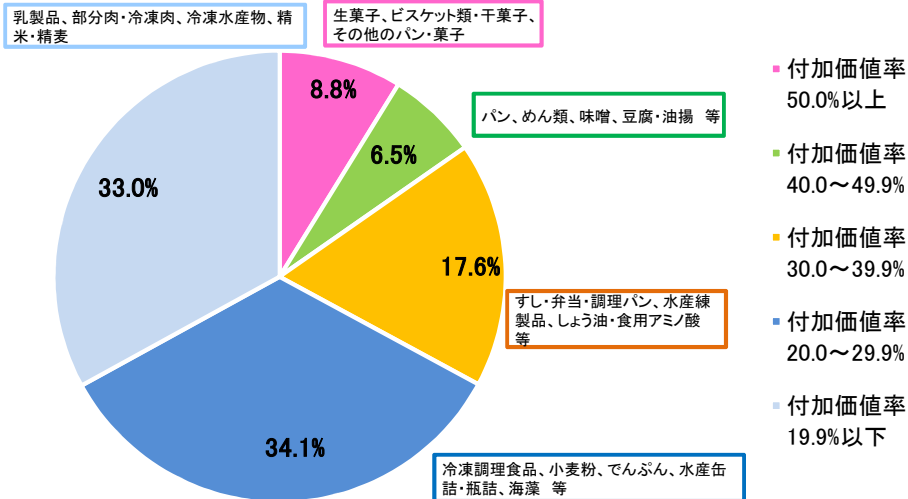
図12 食料品製造業付加価値率(全国・北海道)



出典: 経済産業省「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」、北海道「工業統計調査」から北海道局作成

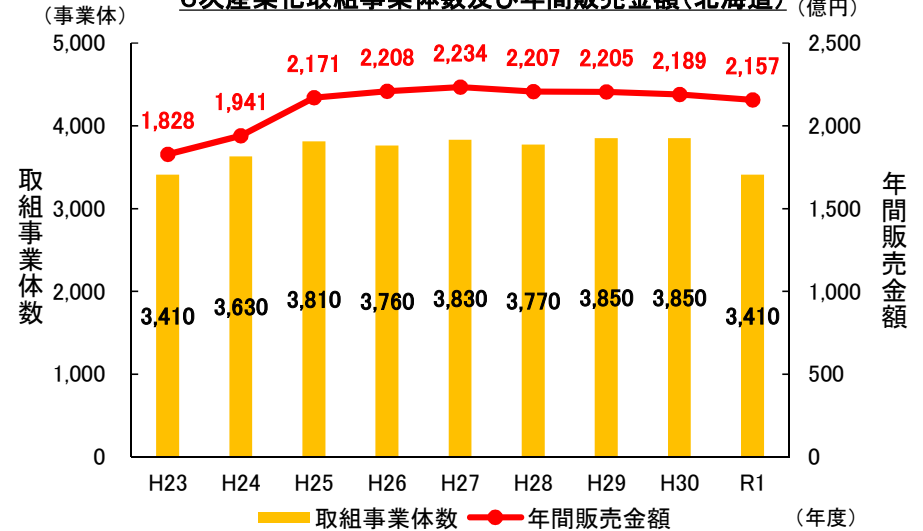
(参考:モニタリング指標等)

図13 北海道 食料品製造業(公表36産業細分類)の付加価値率階層別 製造品出荷額等の構成割合(平成30年)



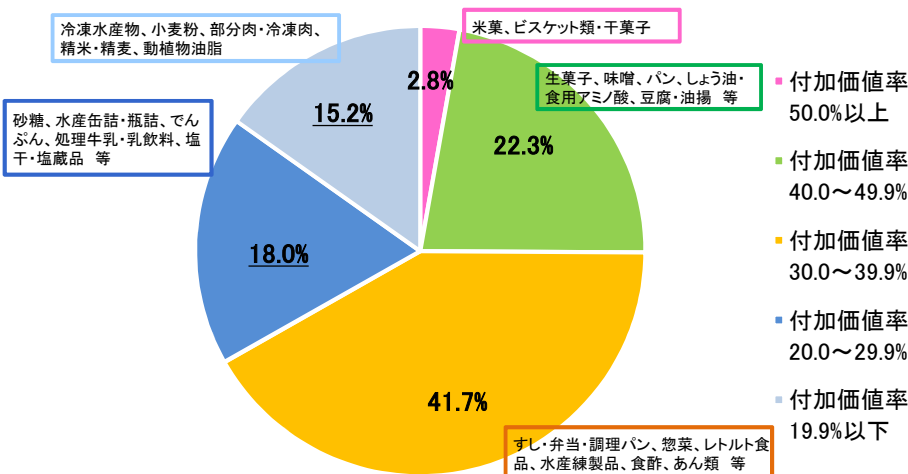
出典:経済産業省「工業統計調査」から北海道局作成

図15 6次産業化取組事業体数及び年間販売金額(北海道)



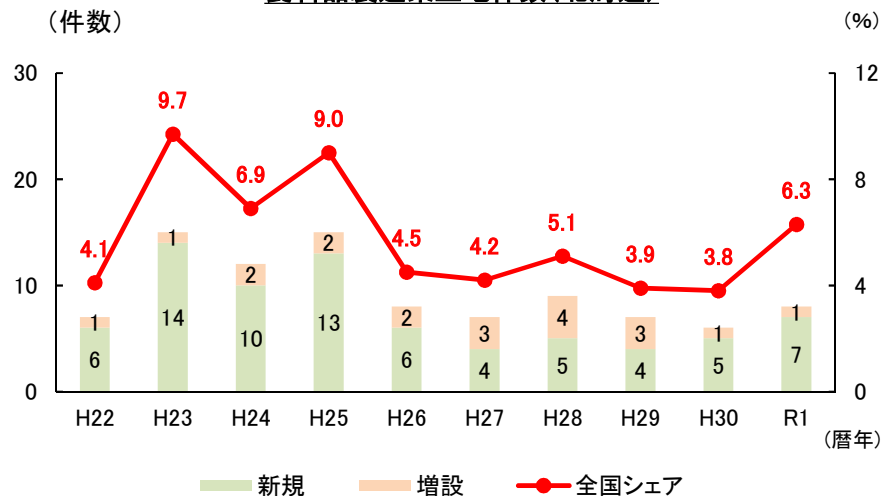
出典:農林水産省「6次産業化総合調査」から北海道局作成

図14 全国 食料品製造業(公表41産業細分類)の付加価値率階層別 製造品出荷額等の構成割合(平成30年)



出典:経済産業省「工業統計調査」から北海道局作成

図16 食料品製造業立地件数(北海道)

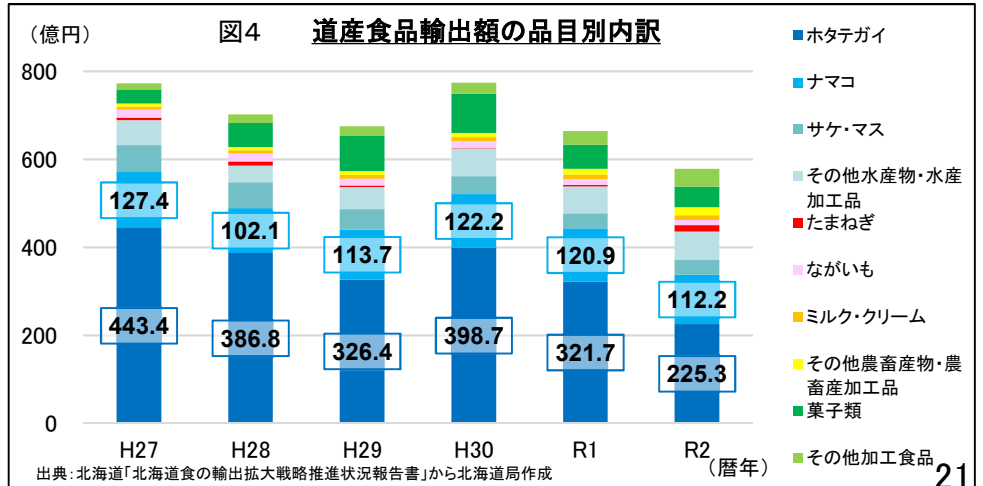
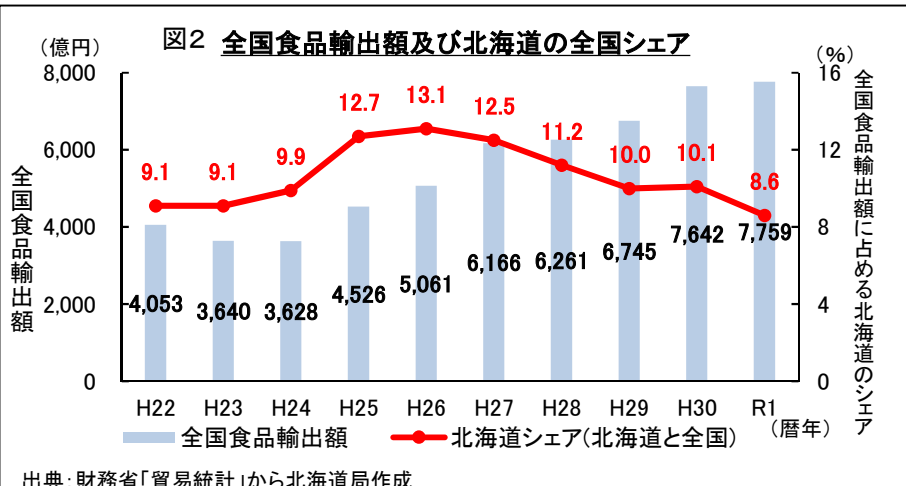
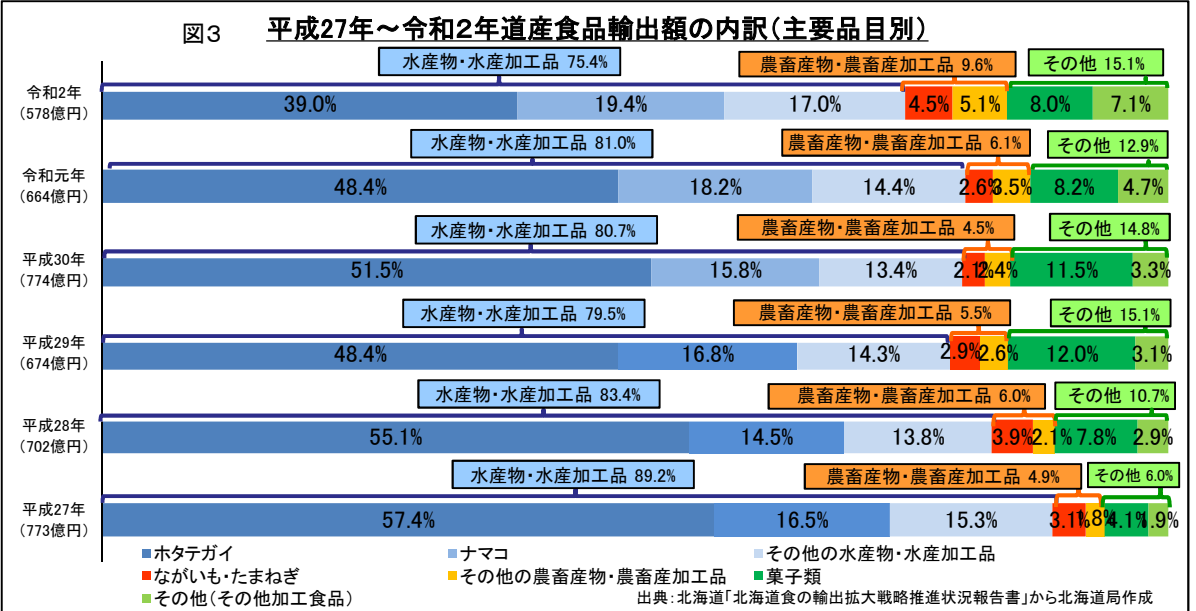
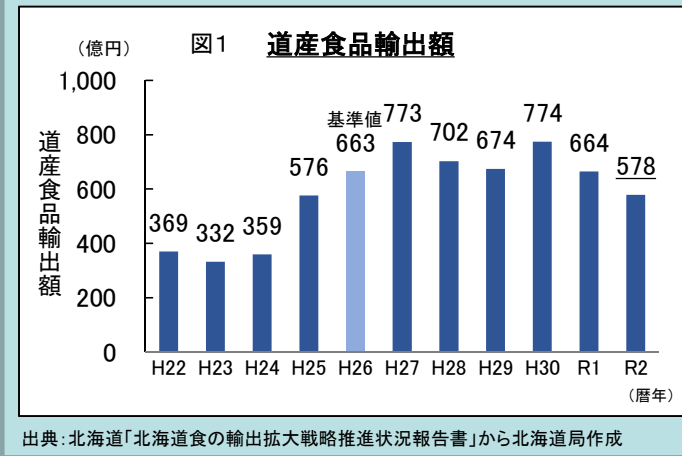


出典:経済産業省「工場立地動向調査」から北海道局作成

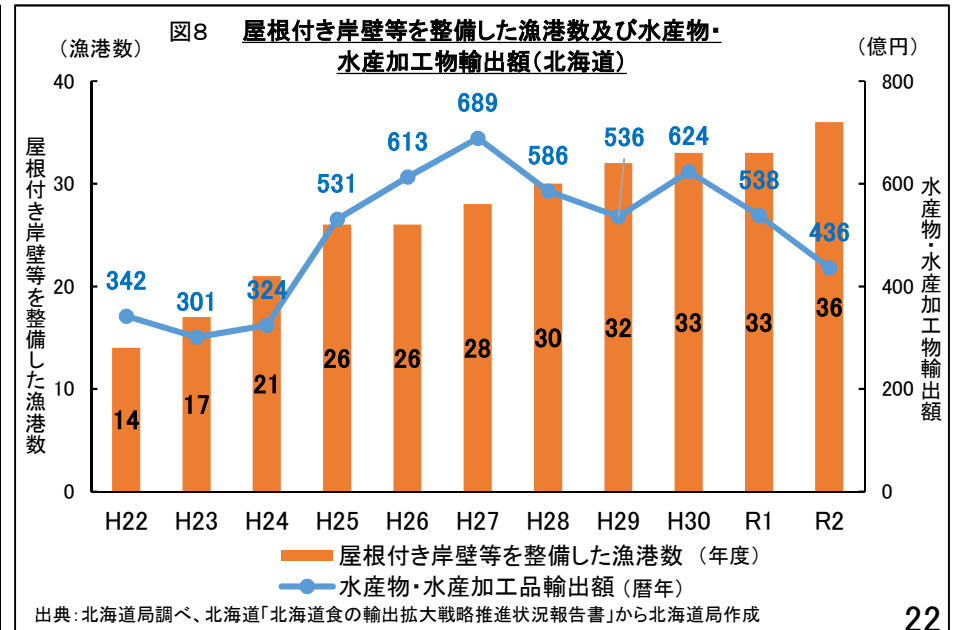
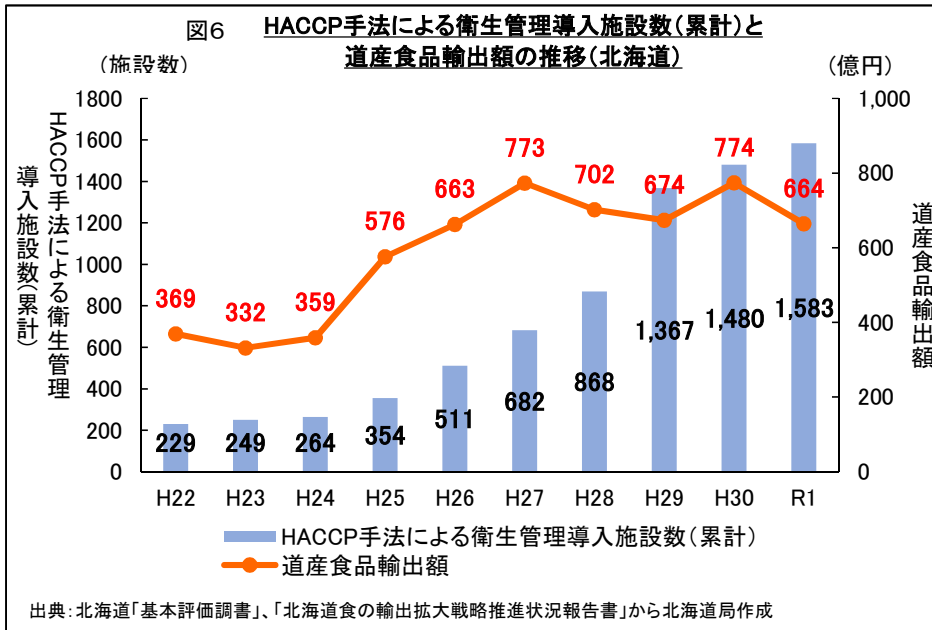
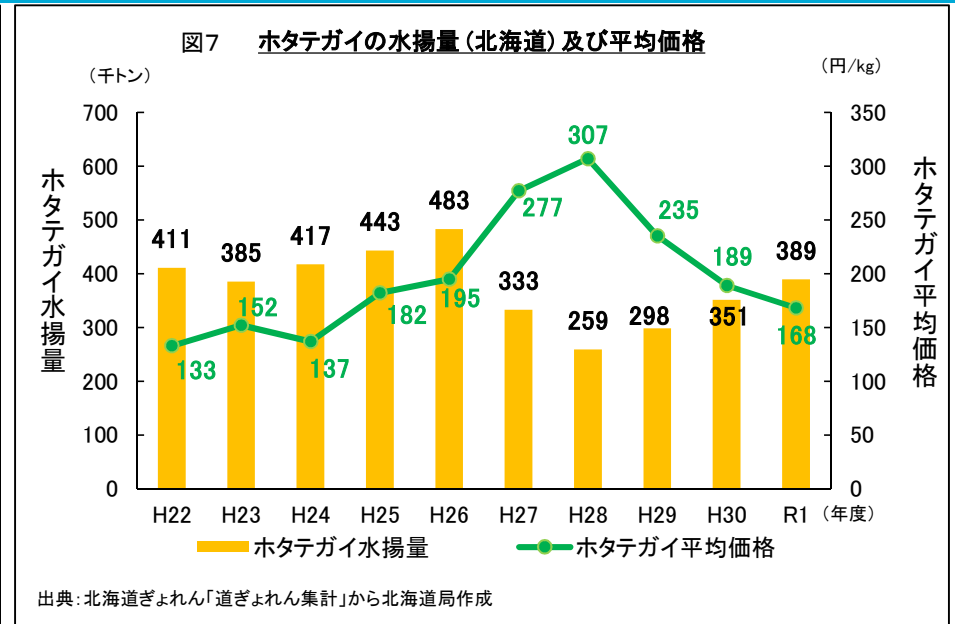
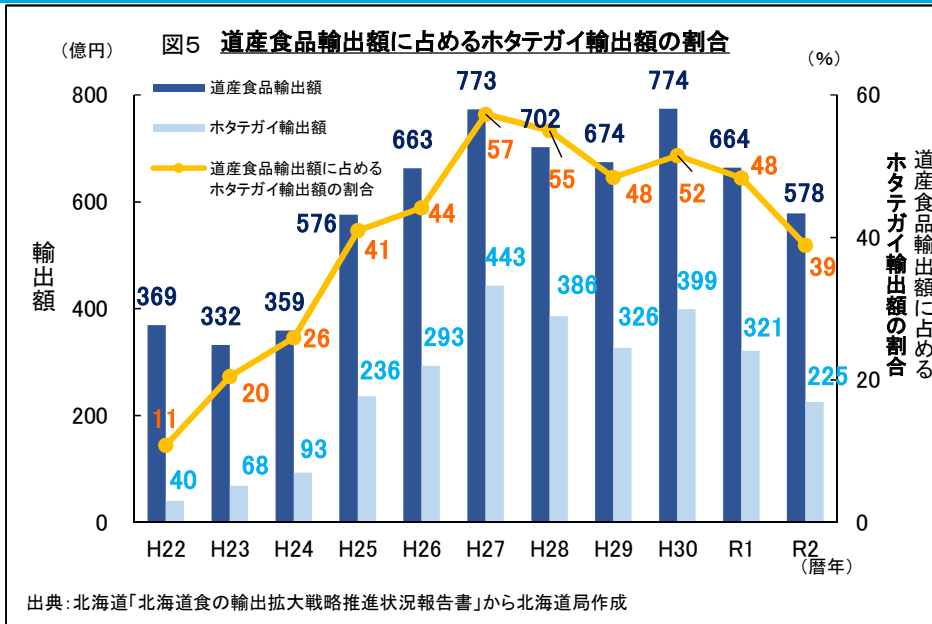
7 道産食品輸出額

○ 令和2年の道産食品輸出額は、前年(664億円)から86億円減の578億円(対前年比13.0%減)となった。
 (参考) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による輸出先国における外食需要の減少等に伴い、ホタテガイやナマコの輸出単価が低下し、輸出額が減少したことなどが影響している。

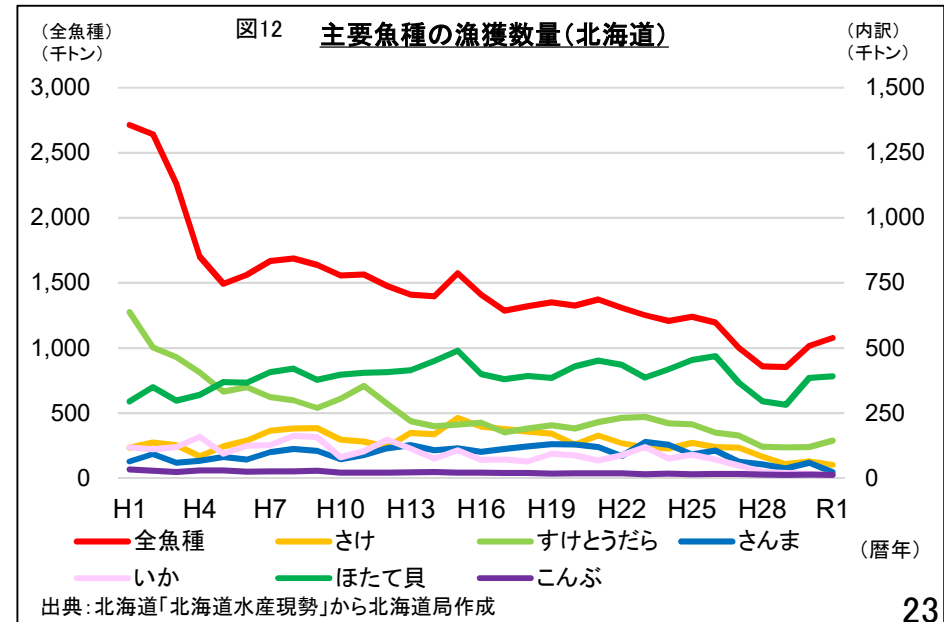
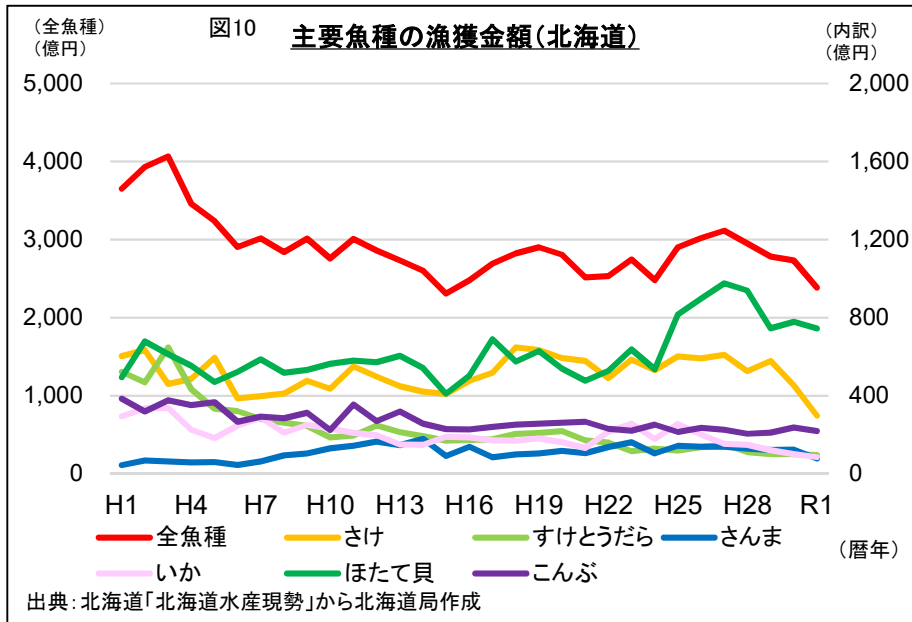
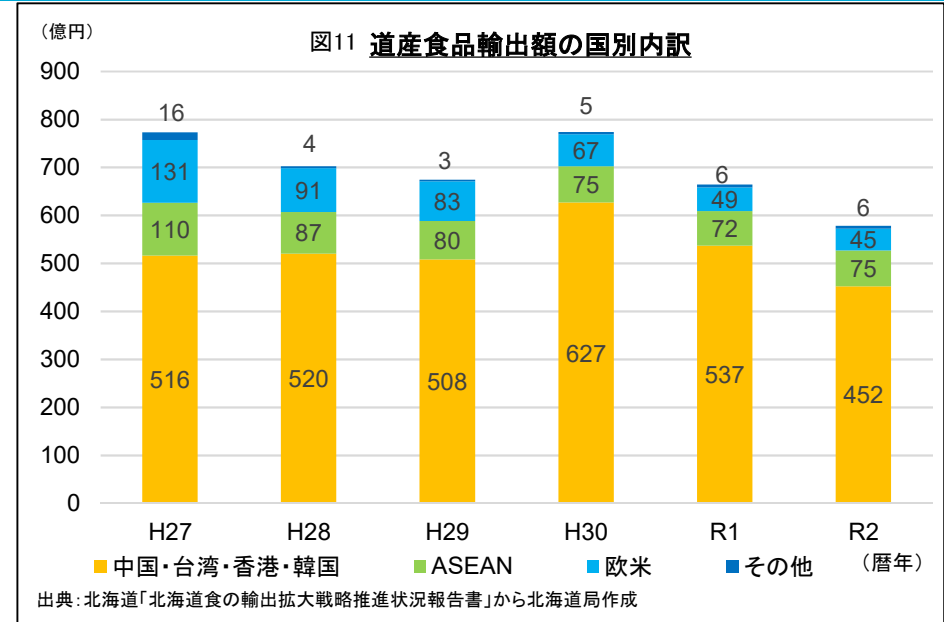
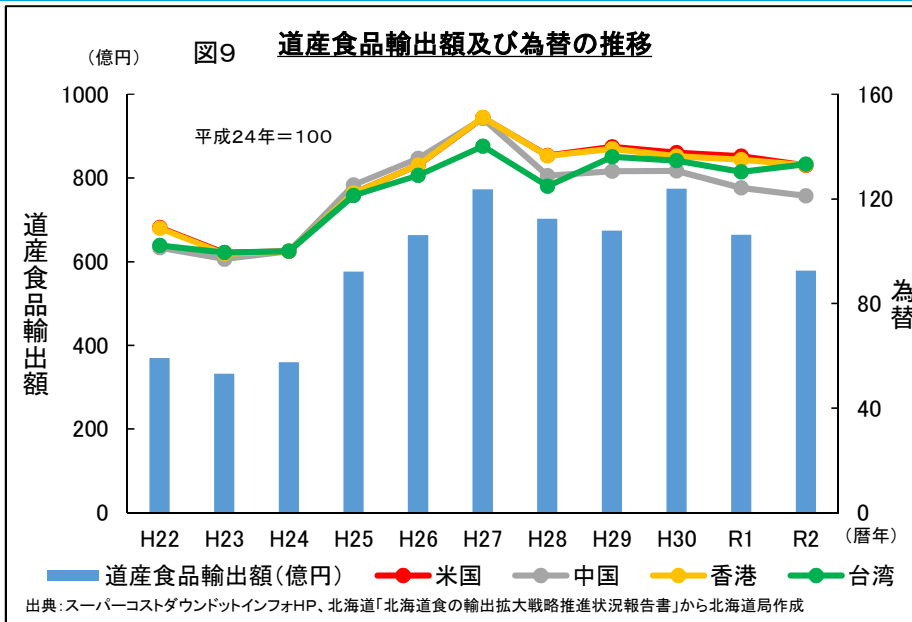
【平成26年】 663億円 → 【令和2年】 578億円 → 目標【令和7年】 1,500億円



(参考:モニタリング指標等)



(参考:モニタリング指標等)



(参考)パートナーシップ活動の拡充

- コロナ禍においても、多様な地域づくり人材の広域的・横断的な支援を行うため、北海道価値創造パートナーシップ活動機能の充実を図っている。
 - ① 北海道価値創造パートナーシッププラットフォーム構成員との更なる連携・交流の強化を図るため、情報発信(メルマガ発信)、構成員の拡大
 - ② 活動団体が抱える課題解決を目的に、WEB交流会を実施し、関係団体間における情報交換、連携を促進
 - ③ コロナ禍に対応した活動及び情報発信の工夫事例を共有するなどの活動支援(オンラインを活用したPR事例などの紹介) 等

北海道価値創造パートナーシップ活動

図5



○ WEB交流会の事例(テーマ「食」:令和3年2月実施)

図6



「食」を活動分野とする団体間で、それぞれが抱える課題や取組の工夫、お互いの価値観などについて、積極的な意見が交わされる場となった。

○ コロナ禍に対応した活動及び情報発信の工夫事例

図7

取組事例 YouTubeによるセミナー動画配信 (ワインカスター北海道) (食)

取組のポイント

- ✓従来開催していたセミナーを、出席予定だったワイナリーの場り下ろし動画と合わせて動画で配信。
- ✓飲食・酒販業界に先行公開の後、一般にも公開。

取組の概要

取組名: ワインカスター「北海道」を世界へ、そして世界から「北海道」へ 分野: 食
実施主体: ワインカスター北海道

取組内容

○飲食店、酒販店等の食産業のプロへ向け実際に直結するワインの知識を学べるセミナーを、コロナ禍を考慮し、動画セミナーとして実施。

期待する効果

○本来、関連業界のみに向けたセミナーを、一般にも公開することで、北海道のワイン、ワイナリーに興味・関心を持ってもらうきっかけ作りを創出し、各ワイナリーの紹介動画も用意して、個性豊かな北海道のワイナリーの魅力を伝えていく

コロナ禍における、オンライン、Web、YouTube等での対応について、パートナーシッププラットフォーム構成員へ情報提供。

取組事例 HP上でのオンライン動画配信等 (流氷ウォーク) (観光)

取組のポイント

- ✓コロナによる自粛期間終了後を見据えた動画配信による個人客向けの「行きたくなる」仕掛けづくり
- ✓旅行会社への企画営業の展開

取組の概要

取組名: 流氷ウォーク 分野: 観光
実施主体: 知床自然ガイドツアー株式会社

取組内容

○流氷ウォークの概要を過去のツアーの写真素材などを活用しながら約1分間の動画にまとめ、HP上に掲載。
○国内旅行会社に対する企画営業の展開

- 期待する効果**
- 国内外における個人客向けの誘客効果を期待
 - 国内旅行会社へのプロモーション効果



流氷ウォークツアーのハイライトを動画化し、HP上に掲載 (HP上からYOUTUBEへのリンク) https://www.shinra.or.jp/ryuhyo_walk.html

(参考)活動人口に係るモニタリング指標等

- 令和2年度の地域おこし協力隊の受入は、道内152/179市町村で取り組まれており、699人(全国シェア12.8%)の受入隊員数は全国1位である。
- また、令和2年3月31日までの任期満了者数における定住者数は、658人で全国1位であるとともに、定住率72.1%は全国平均63.0%を大きく上回っている。

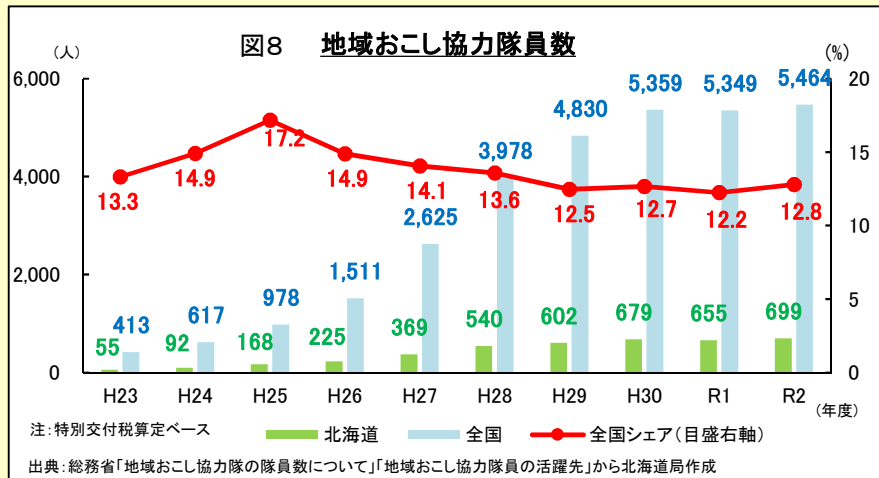


表1 ○受入隊員数(令和2年度) 表2 ○任期終了者数と定住率(令和2年度)

順位	都道府県	受入隊員数
1位	北海道	699
2位	長野県	416
3位	高知県	220
4位	新潟県	213
5位	福島県	211
6位	熊本県	201
7位	島根県	200
8位	岩手県	187
9位	岡山県	186
10位	宮城県	171

順位	都道府県	任期終了者数	うち定住者数*	定住率
1位	北海道	912	658	72.1%
2位	長野県	512	328	64.1%
3位	島根県	353	194	55.0%
4位	高知県	270	178	65.9%
5位	新潟県	239	154	64.4%
6位	岡山県	237	146	61.6%
7位	山梨県	229	119	52.0%
8位	山形県	192	110	57.3%
9位	大分県	186	121	65.1%
10位	鹿児島県	179	103	57.5%

*活動地と同一市町村内に定住した者と、活動地の近隣市町村内に定住した者の計

出典: 総務省「地域おこし協力隊員の活躍先」「令和2年度 地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」から北海道局作成

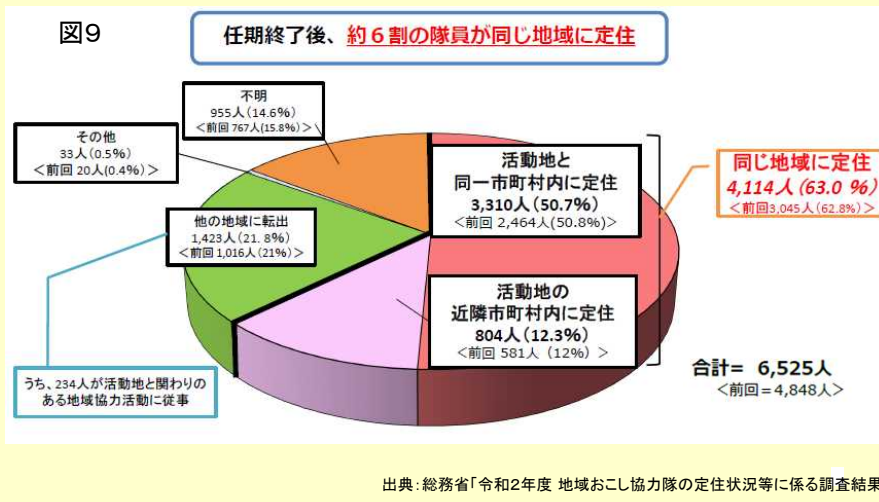


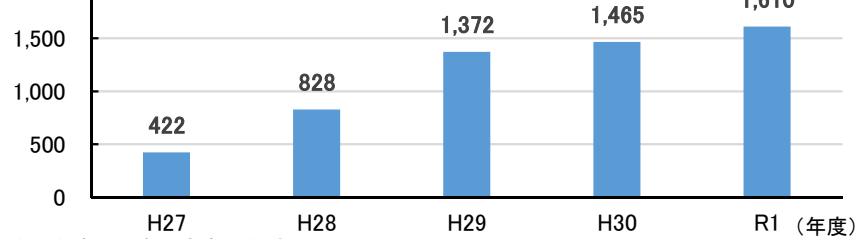
表3 ○その他、活動人口に係るモニタリング指標等

留学生受入人数(全国、北海道)	H27年度 北海道 2,974人 全国シェア 1.4%	R1年度 北海道 4,383人 全国シェア 1.4%
産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画認定数(累計)	H27年 北海道 17 全国シェア 2.5%	H27年 北海道 77 全国シェア 6.0%
「わが村は美しくー北海道」運動参加団体数	H28年度: 779団体	H30年度: 820団体
北海道マリンビジョン21地域マリンビジョン策定地域数	H27年度: 29地域	R1年度: 30地域

(参考)移住に係るモニタリング指標等

- 北海道庁が設置した北海道への移住相談に係るワンストップ窓口「北海道ふるさと移住定住推進センター」(平成27年10月に札幌、翌28年10月東京に開設)の年間相談件数は増加している。
- 平成17年に北海道移住促進協議会が設立され、以降、会員市町村は増加し、令和元年度には全道149/179市町村が会員となっている。
- 北海道体験移住の「ちょっと暮らし」の実施自治体数は増加傾向にあり、利用者数も増加している。

図10 「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数



注：件数は札幌と東京の合計
出典：北海道「基本評価調査」から北海道局作成

* 新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏の若年者層を中心に地方移住への関心が高まっていることから、センターにZoomを使用してスマートフォンやパソコンなどで自宅からでも相談できる「オンライン移住相談窓口」(札幌・東京)を令和2年7月に開設。同年10月には「オンライン夜間移住相談窓口」(札幌)も開設。

図12 北海道体験移住「ちょっと暮らし」

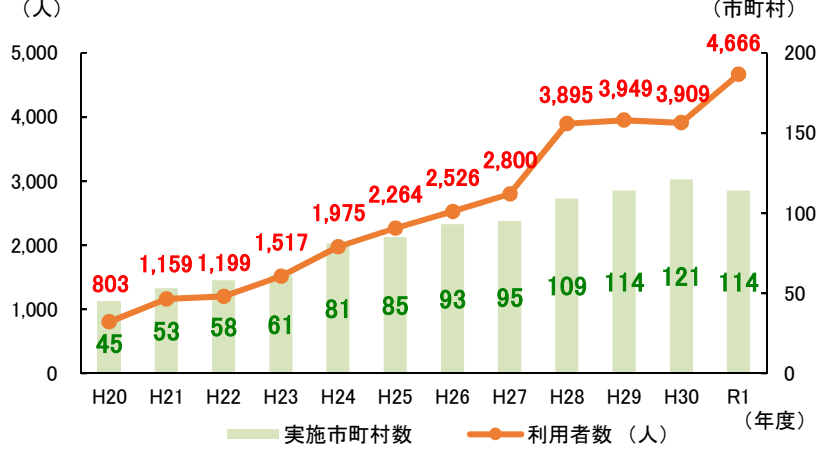
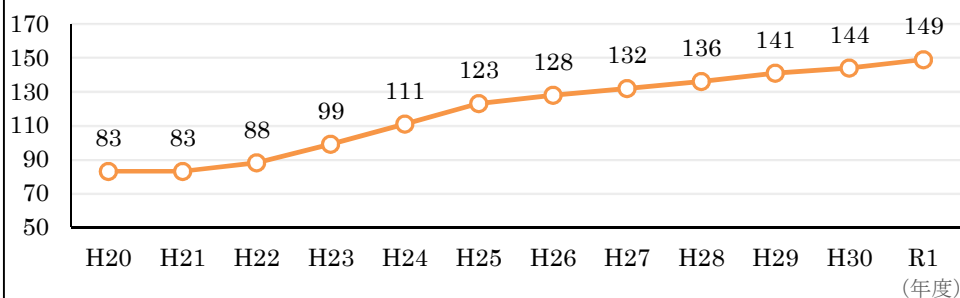


図11 北海道移住(交流)促進協議会 会員市町村数



出典：北海道移住促進協議会「活動報告書」、(一財)北海道移住交流促進協議会「活動報告書」から北海道局作成

* オンライン移住相談を実施する北海道内の市町村が増加し、令和3年5月現在、30市町村が実施((一社)北海道移住交流促進協議会HPより)。

利用者数の割合

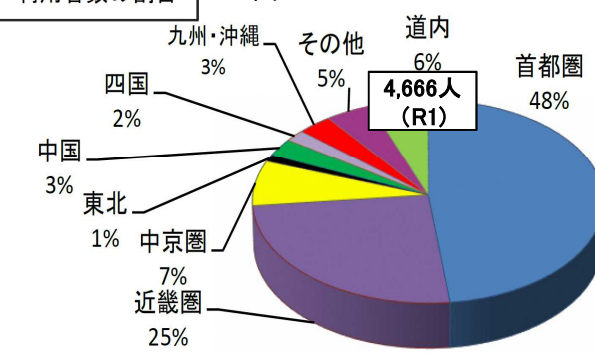


表4

順位	市町村	利用者数
1	釧路市	2,219人
2	上士幌町	161人
3	新ひだか町	91人
4	東川町	90人
5	浦河町	82人
6	紋別市	78人
7	栗山町	69人
8	深川市	57人
9	清里町	56人
10	黒松内町	54人

出典：北海道「北海道体験移住「ちょっと暮らし」実績について」から北海道局作成

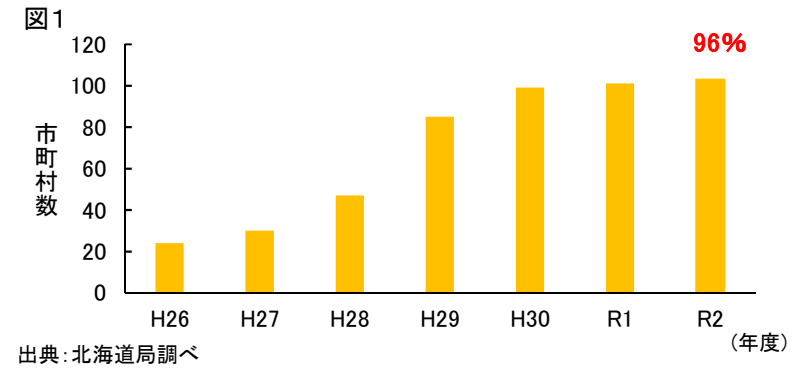
9 防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合

○ 数値目標に係る指標は、①洪水を対象とした国管理河川の沿江市町村において、タイムラインを作成しそれを用いた訓練、②最大規模の洪水を対象とした国管理河川の浸水想定区域に含まれる市町村において、ハザードマップを策定・改定しそれを用いた訓練、③津波を対象とした津波災害警戒区域の指定を受けた市町村におけるハザードマップを用いた訓練、いずれかの訓練等を実施した市町村の割合を示し、目標年の令和2年度で96%と概ね達成しているが、引き続き、最大規模の洪水や津波を対象とした訓練について、市町村への支援等を推進していく必要がある。

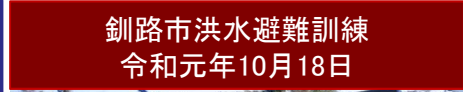
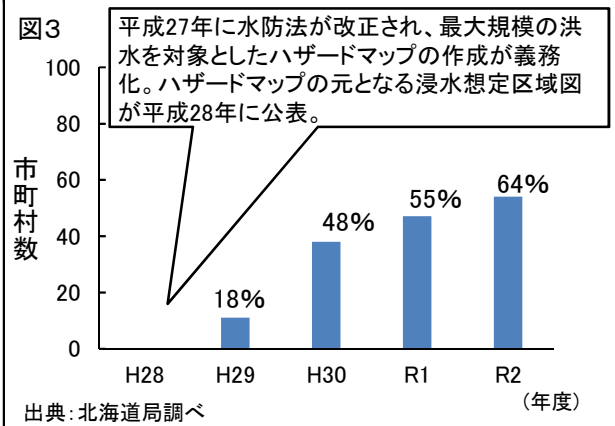
(参考) ①タイムラインを用いた訓練については、平成29年度迄に全85市町村で実施し、②最大規模の洪水を対象としたハザードマップを用いた訓練については、令和2年時点において64%、③津波を対象としたハザードマップを用いた訓練については、令和2年時点において82%となっている。



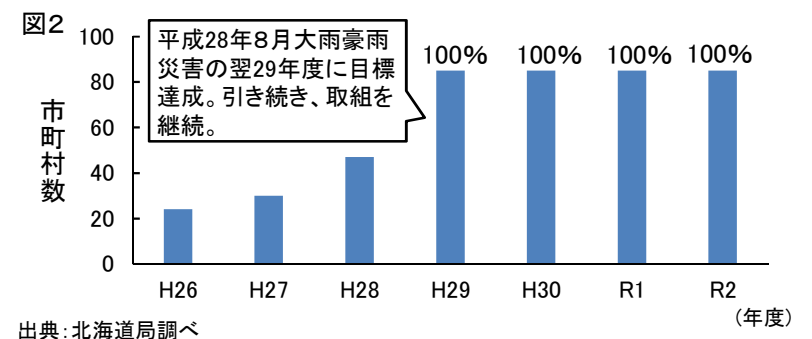
防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合【令和2年度の達成状況96%(103/107市町村)】



②最大規模の洪水を対象としたハザードマップを用いた訓練は、平成29年度に着手し、令和2年度迄に54市町村において実施(54/85市町村)



①タイムラインを用いた訓練は、平成29年度迄に全対象市町村において実施。引き続き取組を継続(85/85市町村)



③津波災害警戒区域におけるハザードマップを用いた訓練については、平成30年度に着手し、令和2年度迄に23市町村で実施(23/28市町村)

